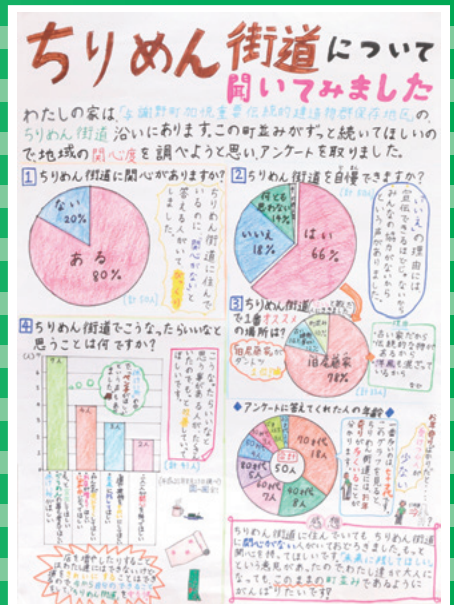
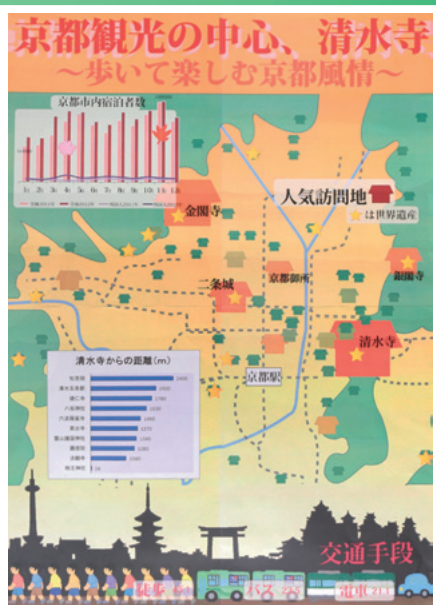
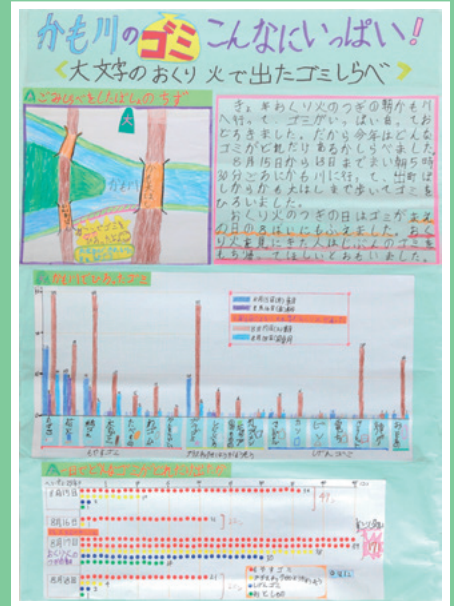


統計でみる 府民の くらし

京都府

平成25年度版



平成25年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

平成25年度京都府統計グラフコンクールは、応募数203点で、15作品が入賞しました。
表紙は、京都府知事賞の入賞作品です。

知事賞以外の入賞作品は、56～57ページに掲載しています。入賞作品は、京都府ホームページ（「京都府統計なび」で検索）にも掲載しています。

①	① 「かも川のゴミこんなにいっぱい！」 京都教育大学附属京都小中学校初等部・2年生 本川 哲也さん
②	② 「京都を旅行している外国人1000人に質問してみた」 京都市立藤ノ森小学校・3年生 大橋 将平さん
③	③ 「ちりめん街道について聞いてみました」 与謝野町立加悦小学校・6年生 佐々木 絢子さん
④	④ 「我が家の電気代と電気の自給率を調べてみよう！！」 （第61回統計グラフ全国コンクール 佳作） 木津川市立泉川中学校・2年生 西岡 世成さん
⑤	⑤ 「京都観光の中心、清水寺 ～歩いて楽しむ京都風情～」 京都市立伏見工業高等学校・2年生 上垣 清美さん

京都府統計グラフコンクール

～あなたの身のまわりで気になること、興味のあること、好きなこと、
どんどん調べて、統計グラフにまとめてみましょう。ご応募お待ちしております。～

京都府では、毎年「京都府統計グラフコンクール」を統計知識の普及と統計の表現技術の研さんを目的に実施し、作品を募集しています。

府内在住、在学、在勤の小学生以上の方ならどなたでも応募できます。

詳しくは、京都府ホームページ（「京都府統計なび」で検索できます。

<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/>）をご覧ください。下記へお問い合わせください。

※募集要領を5月頃公表、締切は9月初旬

【問い合わせ先】 京都府政策企画部調査統計課
電話 075-414-4487
FAX 075-414-4482



まえがき

今、私たちは、かつて経験したことのない少子・高齢化、経済や社会のグローバル化の進展など、長引く経済の低成長時代のなかで多くの課題に直面しています。そして、これらの困難を乗り越えるため、これまで以上にみんなが心を合わせ協力し前進していくことが求められています。

幸い京都には、さまざまな機関や団体、府民の皆様が連携し、協力して大きな力を発揮するという「オール京都」の風土があり、すでに多くの分野で取り組みが進められています。こうした課題解決に向けた取り組みを進めて行く上で、皆が主観やイメージだけではなく、統計という客観的事実を共通認識として持ち、新たな発想で前向きな協議を重ねていくことは大変重要です。

このたび発行しました平成 25 年度版「統計でみる府民の暮らし」は、京都府の人口、経済、社会、文化などの分野にわたる主要な統計をグラフ化し、解説を加えてわかりやすくまとめたものです。

京都府の暮らしや経済の現状を理解し、新たな地域づくりへの企画・行動のための基礎資料として、また、府民の皆様が統計に親しんでいただくきっかけとして広く活用していただければ幸いです。

平成 26 年 1 月

京都府知事

山田啓二

目 次

シンボル・なりたち	1	観 光	27
位 置	2	住 宅	28
地勢・気象	3	道路・運輸	29
人 口	4	情報通信	30
消費者物価	8	交通事故・火災・救急	31
家 計	9	犯罪・少年非行	32
労 働	10	教 育	33
環 境	12	文 化	35
エネルギー	13	生活時間	36
医 療	14	府民経済計算	37
健 康	16	財 政	39
社会福祉	17	〈参考資料〉	
農 林 業	18	京都府の一日	40
漁 業	20	統計で見る府の位置づけ	42
事業所	21	統計調査実施一覧	43
工 業	22	市町村の現況	44
商 業	25	都道府県の現況	50
国際交流	26	京都府統計グラフコンクール入賞作品	56

ご利用にあたって

- 1 統計グラフで「年」とあるのは暦年（1月～12月）、「年度」とあるのは会計年度（4月～翌年3月）を示し、年月日は調査時点を示します。
- 2 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。
- 3 統計表の符号の用法は次のとおりです。

— 該当しない又は皆無	… 不詳又は資料なし
0 単位未満	X 数値が秘匿されているもの
- 4 主な項目について、文中等に全国数値を記しました。全国数値については、特に記載のないものは、本文と同じ統計調査の数値です。

シンボル・なりたち

京都府の府章



憲法公布 30 周年を機に制定。六葉形は古都の格調の高さ、中央は「京」の文字を表したもので、府民の連帯性と力の結合を表象しています。

(昭和 51 年制定)

京都府の鳥 (オオミズナギドリ)

舞鶴市冠島に 2 月から 11 月頃まで生息する渡り鳥。魚群を教えてくれるため“サバ鳥”とも呼ばれます。

(昭和 40 年制定)



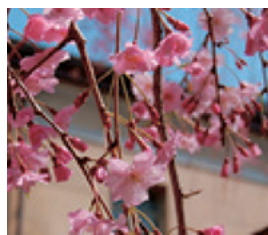
京都府の草花 (嵯峨ぎく)



京都嵯峨の地に源を發する古典ぎくで、その名称からも、京都を強くイメージ・象徴しています。

(平成 2 年制定)

京都府の花 (しだれ桜)



流れるような柔らかさ、うす紅色の花をつけた美しさは京情緒そのもの。風雪に折れないシンの強さが、京都人氣質に通じます。

(昭和 29 年制定)

京都府の木 (北山杉)

京都市北区中川町一帯で生産される北山杉。木立が天に向かってまっすぐ伸びる姿は“伸びゆく京都”の象徴です。

(昭和 41 年制定)



京都府の草花 (なでしこ)



古典によく詠まれ、また、鴨川の河原に「かわらなでしこ」が自生し、古来より府民に愛されてきました。

(平成 2 年制定)

— 京都府のなりたち —

京都は古くから文化が栄えてきました。府内各地では、原始時代や古代の遺跡が数多く発見されています。延暦 13 年 (794) には平安京がつくられ、それ以来明治維新まで千年余の間、日本の中心として発展してきました。

京都府がはじめて設けられたのは慶応 4 年 (1868) 閏 4 月 29 日 (新暦 6 月 19 日) のことで、その時はまだ山城国 (現在の京都市から相楽郡までの地域) 1 国でした。その後、明治 4 年 (1871) の廃藩置県により区域は山城国の全部と丹波 3 郡 (船井 = 現南丹市の一部及び京丹波町の一部、^{いかるが}何鹿 = 現綾部市、桑田 = 現亀岡市及び北桑田郡 (= 現南丹市の一部及び京都市の一部)) になり、明治 9 年に隣接の豊岡県が廃止されたことに伴い、そのうち丹後 5 郡 (加佐 = 現舞鶴市及び大江町 (= 現福知山市の一部)、与謝 = 現与謝野町及び伊根町、中、竹野、熊野 = 現京丹後市) と丹波国天田郡 (現福知山市の一部) が京都府に編入されました。さらに昭和 33 年には南桑田郡檜田村と亀岡市の一部が大阪府に編入され、現在の京都府の区域となりました。

京都府内の市町村数は、昭和元年には 268 ですが、市町村合併、市町村制施行が推進され、平成 9 年 4 月に 12 市 32 町 1 村になりました。さらにその後の市町村合併により、平成 16 年 4 月 1 日に丹後 6 町 (峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、久美浜) が京丹後市となり、平成 17 年 4 月 1 日に京北町が京都市に編入合併され、同年 10 月 11 日に船井 3 町 (丹波、瑞穂、和知) が京丹波町となりました。また、平成 18 年 1 月 1 日に他の船井 3 町 (園部、八木、日吉) 及び美山町が南丹市となり、天田 2 町 (三和、夜久野) 及び大江町が福知山市に編入合併され、平成 18 年 3 月 1 日に与謝 3 町 (加悦、岩滝、野田川) が与謝野町となり、平成 19 年 3 月 12 日に相楽 3 町 (山城、木津、加茂) が木津川市となり、現在は 15 市 10 町 1 村となっています。

また、京都府の開庁は、京都裁判所が京都府に改称されたのが明治元年 (1868) で、今年で 146 年となります。なお、府庁舎は、明治 18 年 (1885) に現在地に移されましたが、現旧本館の建物は明治 37 年 (1904) に完成されたものです。

シンボル・なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

位 置

京都府の位置

方位	地名	経度	緯度
東端	相楽郡南山城村	東経136度03分	北緯34度44分
西端	京丹後市久美浜町	〃 134 〃 51 〃	〃 35 〃 35 〃
南端	木津川市	〃 135 〃 51 〃	〃 34 〃 42 〃
北端	京丹後市丹後町	〃 135 〃 13 〃	〃 35 〃 46 〃

注 世界測地系による。

資料：国土交通省国土地理院

主要河川

河川名	上流端	延長(m)
桂川	京都市左京区広河原	112,830
由良川	南丹市美山町芦生	124,276
木津川	相楽郡南山城村字北大河原 (三重県界)	51,600
土師川	船井郡京丹波町鎌谷奥	42,927
上林川	綾部市老富町	33,733
竹野川	京丹後市大宮町五十河	32,605
牧川	福知山市夜久野町板生	29,060
淀川 (宇治川)	左岸 綴喜郡宇治田原町 (滋賀県界) 右岸 宇治市笠取 (滋賀県界)	21,485 24,545
鴨川	京都市北区雲ヶ畑	23,045

注 淀川及び木津川の延長については京都府内の数値。

資料：府河川課



主要山岳

山岳名	標高(m)	所在地
ア 皆子山	972	京都市・滋賀県
イ 峰床山	970	京都市
ウ 三国岳	959	京都市・南丹市・滋賀県
エ 鎌倉山	951	京都市・滋賀県
オ 地藏山	948	京都市
カ 天狗岳	928	南丹市
キ 愛宕山	924	京都市
ク 竜ヶ岳	921	京都市
ケ 長老ヶ岳	917	南丹市・京丹波町
コ 棧敷ヶ岳	896	京都市
サ 経ヶ岳	889	京都市・滋賀県
シ 品谷山	881	京都市・南丹市
ス 滝谷山	876	京都市
セ 頭巾山	871	綾部市・南丹市・福井県
ソ 鍋谷山	859	京都市
タ 比叡山	848	京都市・滋賀県
チ 三岳山	839	福知山市
ツ 大江山	833	福知山市・与謝野町

資料：国土交通省国土地理院

- シンボル・なりたち
- 位置**
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

地 勢 ・ 気 象

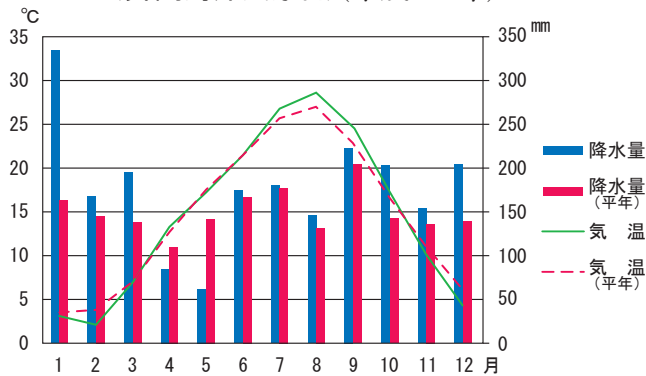
●地 勢

平成 24 年 10 月 1 日現在の総面積は 4613.21k㎡で、国土の 1.2% を占め、47 都道府県中 31 番目の広さとなっています。

地形は北西－南東に長く、タツノオトシゴのような形をしています。

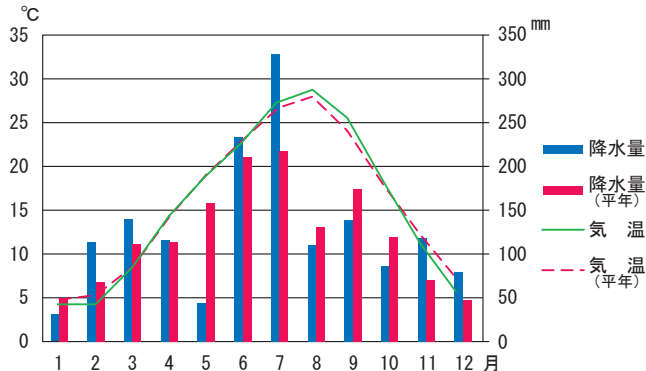
北部は日本海に面し、変化に富むリアス式海岸が続く、小規模な平野が開けています。中部は大部分が山地ですが、亀岡、福知山盆地のほか、桂川、由良川の支流に沿って小盆地や河岸段丘が発達しています。南部は桂川・淀川（宇治川）・木津川の合流点を要に、山城盆地が扇状に広がっています。

図1 月別平均気温と降水量の変化
(舞鶴海洋気象台)(平成 24 年)



注 平年値は 1981～2010 年平均
資料：気象庁

図2 月別平均気温と降水量の変化
(京都地方気象台)(平成 24 年)



注 平年値は 1981～2010 年平均
資料：気象庁

●気 象

気象は、大阪湾に注ぐ淀川水系と日本海に注ぐ由良川水系の分水嶺に沿って南部と北部に分かれます。

北部は日本海気候、南部は瀬戸内気候の特性を示します。北部でも丹後半島地域は日本海側の特性が顕著で、福知山盆地から丹後山地一帯は内陸性の気候です。舞鶴湾・宮津湾付近一帯はその両者の中間の気候です。

これに対し、南部は亀岡盆地から南山城山間部にかけては、内陸性の気候です。京都市の市街地では、近年平均気温の上昇など、都市気候化の傾向が認められます。

平成 24 年の府内は、年間を通して平均気温、日照時間については平年どおりでしたが、府北部の降水量は平年比 118% とかなり多くなりました。

月ごとに見ると、2月の平均気温は低く、京都・舞鶴共に平年より 1℃ 以上低くなったのは、平成 20 年以來 4 年ぶりであり、舞鶴で平年より 2℃ 近く低くなったのは平成 12 年以來 12 年ぶりでした。また、6 月は曇りの日が多く、府南部の日照時間が平年の 70～77% と少なかった一方、8 月は晴れの日が多く府内全般に日照時間が平年より多くなり、また降水量は府内全般で平年を下回る観測所が多く、須知では平年の 17% となりました。しかし、7 月、8 月には局地的に猛烈な雨が降り、各地で大きな災害となりました。10 月は府内の広い範囲で雨となった日が多く、特に北部では平年の 1.5 倍の降水量となりました。また、12 月の平均気温は寒気の影響で京都では低く、舞鶴ではかなり低くなりました。

(図 1, 2)

人口（人口と世帯数）

●人口・世帯数

平成22年の国勢調査の結果では、平成22年10月1日現在の人口は、263万6092人と前回の国勢調査（平成17年）と比較すると1万1568人減、0.4%減と第1回国勢調査（大正9年）以来初めて減少に転じました。

市町村別にみると、木津川市で6112人増、京田辺市で3902人増と4市1町で増加し、京丹後市で3685人減、舞鶴市で3064人減と11市10町村で減少しました。

（図1、図2）

また、一般世帯数（注）は112万440世帯で5年前と比較すると5万6533世帯、5.3%増と増加傾向が続いています。一般世帯の1世帯当たりの人員は2.43人から2.31人と減少傾向にあります。

（図2）

注 総世帯数から施設及び不詳を除く世帯数

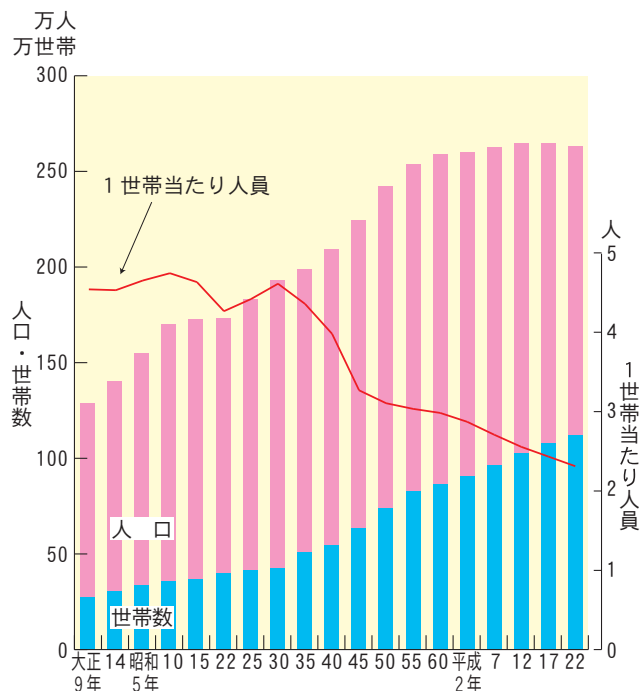
図1 5年間の人口増減分布図（平成17年～平成22年）



●全国

人口 1億2805万7352人 平成17年から0.2%増
世帯数 5195万504世帯 平成17年から4.8%増

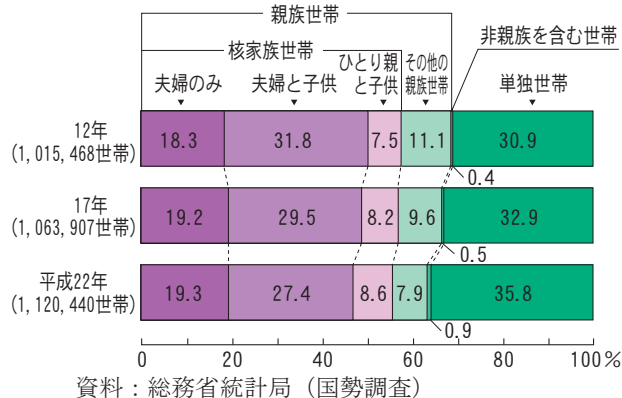
図2 人口と世帯数の推移



●家族類型別世帯数

平成22年の家族類型別世帯数をみると、一般世帯112万440世帯のうち核家族世帯61万8472世帯、単独世帯40万722世帯、その他の親族世帯8万8761世帯、非親族を含む世帯9613世帯となっており、単独世帯が増加しています。（図3）

図3 一般世帯の家族類型別割合の推移



人口（年齢別人口）

●年齢3区分別人口

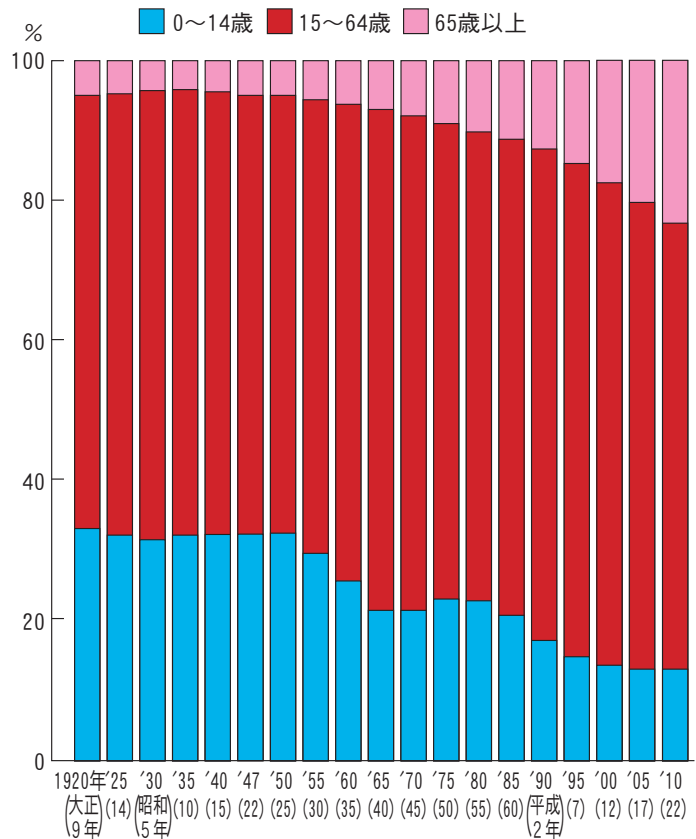
年齢3区分別人口の推移をみると、0～14歳人口の割合は、昭和25年の32.4%から昭和40年の21.5%まで急速に低下した後、昭和50年にはやや上昇しましたが、昭和55年から再び低下を続け、平成22年には12.9%と過去最低の割合になりました。

15～64歳人口の割合は、昭和25年に62.5%まで低下した後には上昇を続け、昭和40年には71.5%となりました。その後緩やかに低下、上昇した後、平成12年から再び低下に転じ、平成22年には63.8%となりました。

65歳以上人口の割合は、昭和15年の4.6%以降上昇を続け、昭和55年には10.2%と10%台に、平成17年には20.2%と20%台に、平成22年でも23.4%と、人口の高齢化が進行しています。（図1）

全国	総人口に占める割合
0～14歳	13.2%
15～64歳	63.8%
65歳以上	23.0%

図1 年齢3区分別人口割合の推移



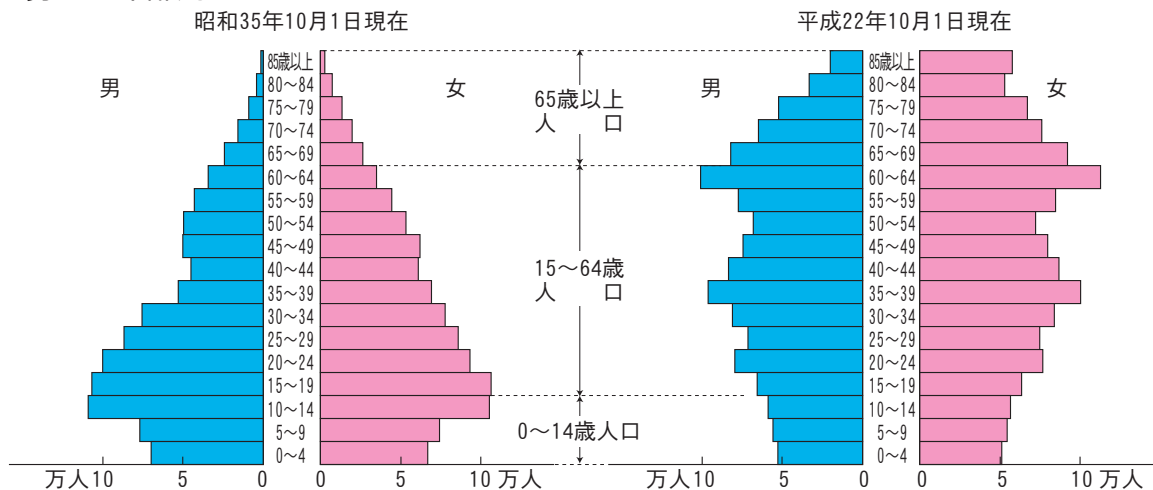
注 年齢不詳を除く。
資料：総務省統計局（国勢調査）

●男女・年齢別人口

平成22年の年齢別人口を50年前の昭和35年と比較すると、0～14歳人口は51万521人（男26万1656人、女24万8865人）から33万4444人（男17万924人、女16万3520人）と約7割

に減少しましたが、65歳以上人口は12万6441人（男5万3337人、女7万3104人）から60万5709人（男25万7238人、女34万8471人）へと約5倍に増加しました。（図2）

図2 男女・年齢別人口



資料：総務省統計局（国勢調査）

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口**
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

人口（人口動態）

●自然動態（出生・死亡数）

平成24年の出生数は2万111人、死亡数は2万5416人で、差し引き5305人の減少となっています。

出生数は前年より596人減少し、平成23年に続き死亡数が出生数を上回りました。（図1）

全国 出生数 103万7231人
死亡数 125万6359人
資料：厚生労働省（人口動態統計）

●社会動態（他府県との転入・転出）

平成24年に他府県から京都府へ転入した人は5万3821人、他府県へ転出した人は5万4239人で、差し引き418人の減少となっています。昭和52年以降は、昭和57、58年及び平成7、23年を除いて転出超過が続いています。

府県別にみると、転入者は大阪府からが最も多く1万1390人、次いで兵庫県5153人、滋賀県4711人となっています。転出者も同じく大阪府へが最も多く1万3081人、次いで滋賀県5969人、東京都5251人となっています。

（図2）

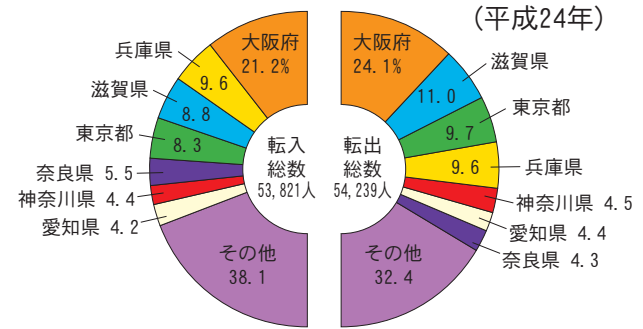
●婚姻・離婚率

平成24年の婚姻件数は1万3189組で、婚姻率（人口千対）は5.1となっています。一方、離婚件数は4646組で、離婚率（同）は1.80となっています。

（図3、図4）

全国 婚姻率 5.3 離婚率 1.87
資料：厚生労働省（人口動態統計）

図2 他府県との転入・転出状況（府県別割合）



資料：総務省統計局（住民基本台帳人口移動報告年報）

図3 婚姻率の推移

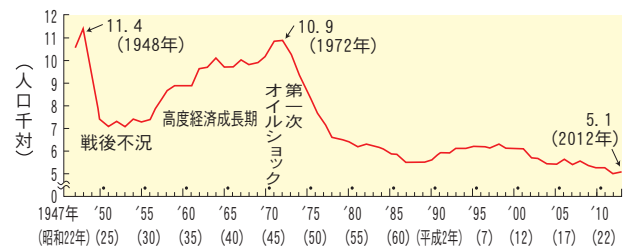
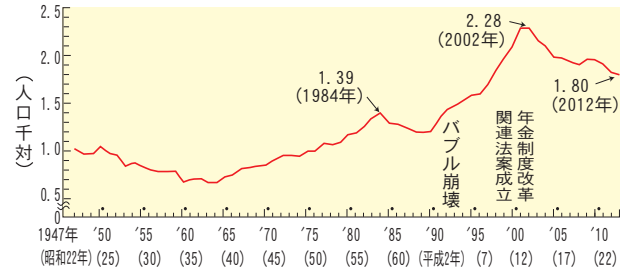
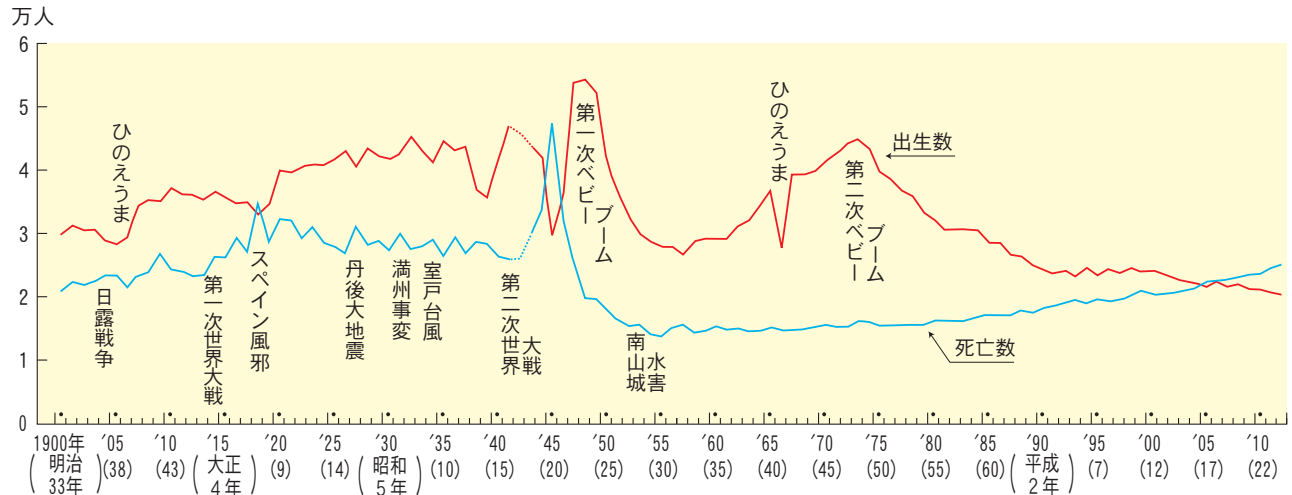


図4 離婚率の推移



資料：府健康福祉総務課（人口動態統計）

図1 出生・死亡数の推移



資料：府健康福祉総務課（人口動態統計）

人口（流入・流出）

●昼間人口

平成22年10月1日現在の昼間人口は、266万8371人で、これは夜間人口の263万6092人に流入超過3万2279人を加えたもので、昼夜間人口比率（夜間人口100に対する昼間人口比率）は、101.2となっています。

昼夜間人口比率を市町村別にみると、久御山町の174.8をはじめ、京都市、宮津市、福知山市、京田辺市、南丹市、綾部市で100を超えています。

また、京都府の昼夜間人口比率は、東京都、大阪府、愛知県について全国で4番目に高くなっています。

（図1）

図1 市区町村別昼夜間人口比率（平成22年）

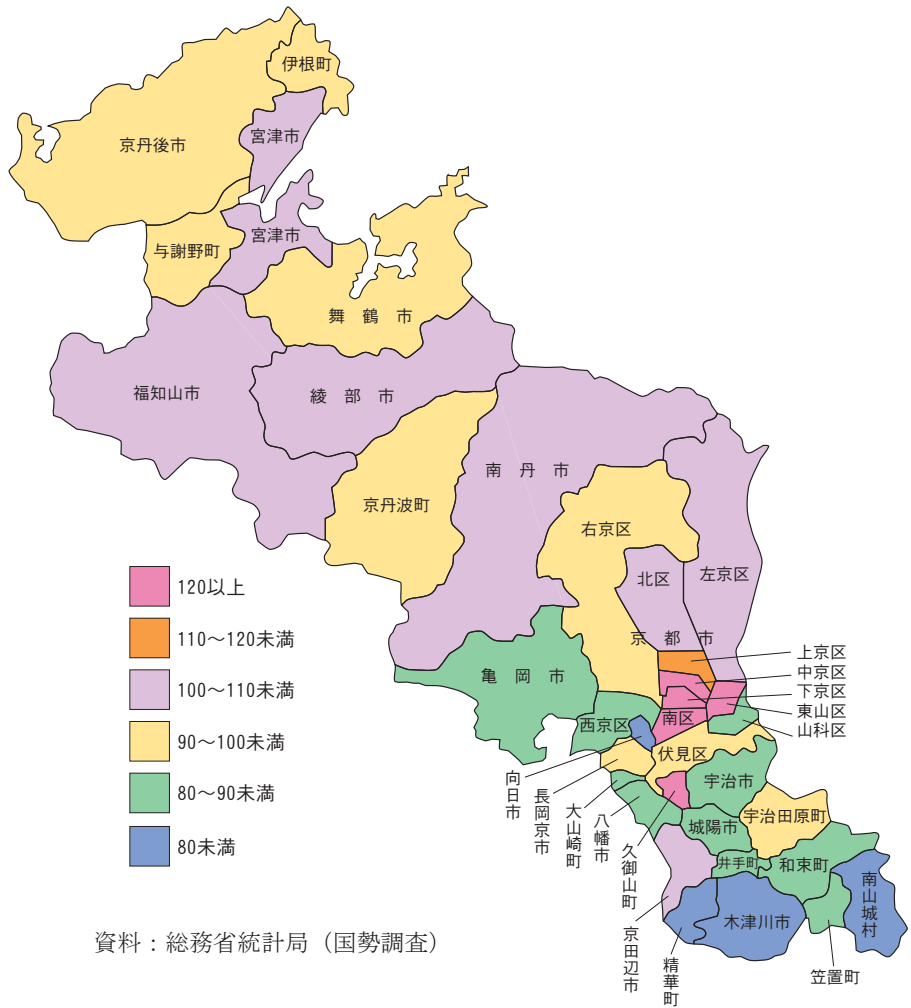
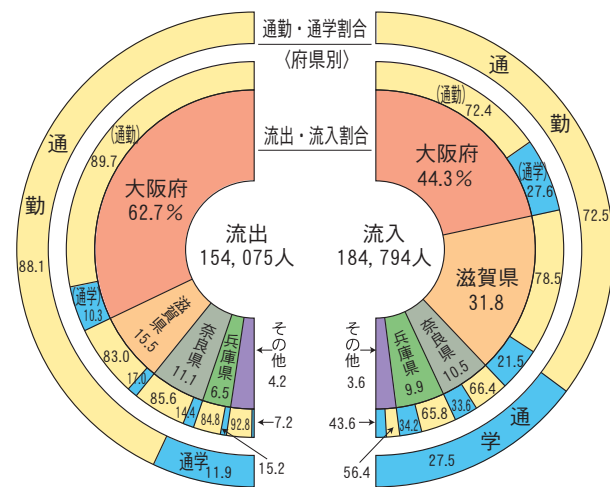


図2 府県別15歳以上通勤・通学者の流出・流入人口割合（平成22年）



資料：総務省統計局（国勢調査）

●府県別流出・流入人口

平成22年の通勤や通学のため他府県へ流出する人口は15万5330人、逆に他府県から京都府に流入してくる人口は18万7609人で、差し引き3万2279人の流入超過となっています。

このうち、15歳以上の通勤・通学者についてみると、流出は15万4075人（通勤13万5667人、通学1万8408人）で、その移動先は大阪府が9万6574人で最も多く、62.7%を占めています。

一方、流入は18万4794人（通勤13万3967人、通学5万827人）で、その常住地の内訳は大阪府が8万1788人、滋賀県5万8759人などとなっています。

（図2）

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

消費者物価

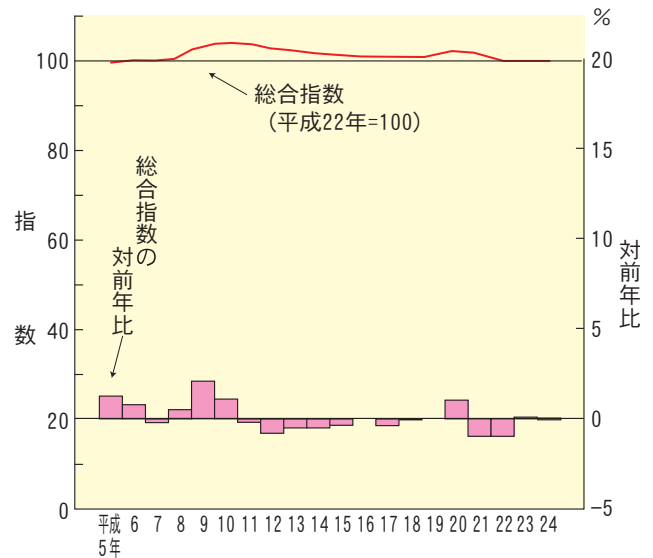
●消費者物価指数

平成 24 年平均の京都市消費者物価指数は、総合で 100.0（平成 22 年 = 100）となり、前年比は 0.1% 下落しました。

最近の対前年比をみると、11 年～18 年は下落傾向が続き（16、19 年は前年比変わらず）、20 年は 1.0% 上昇、21、22 年は 0.9% 下落、23 年は 0.1% 上昇、24 年は 0.1% 下落となっています。（図 1）

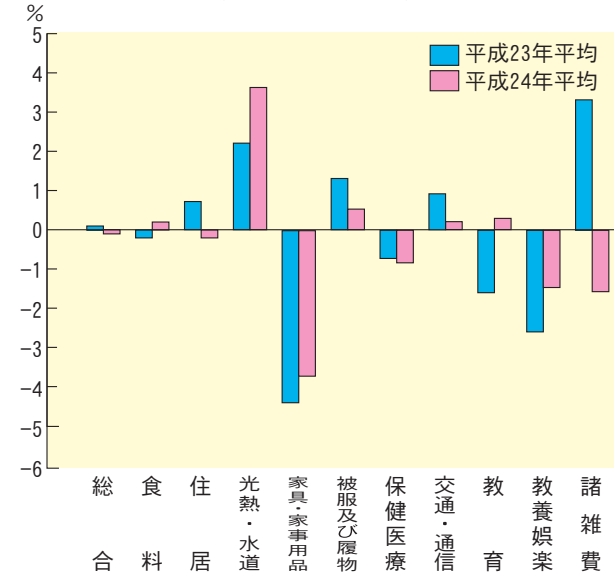
全国 平成 24 年平均消費者物価指数 99.7
（前年と同水準）

図 1 京都市消費者物価指数の推移



資料：総務省統計局（消費者物価指数）

図 2 京都市消費者物価指数費目別前年比



資料：総務省統計局（消費者物価指数）

●費目別前年比

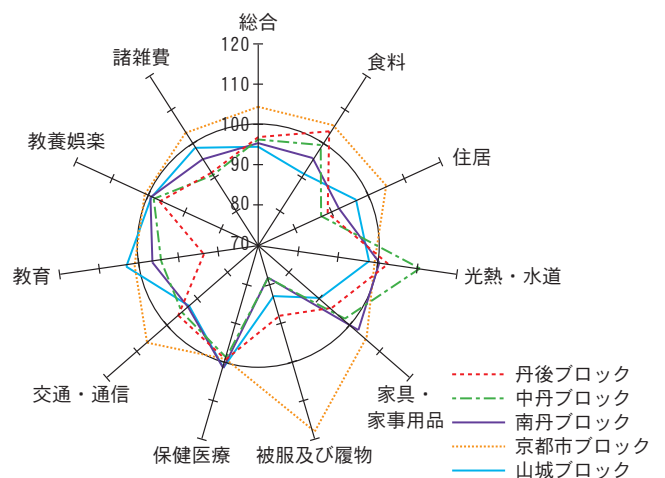
平成 24 年平均の消費者物価指数の前年比を費目別にみると、上昇したのは光熱・水道 3.6%、被服及び履物 0.5%、教育 0.3% などとなっています。一方、下落したのは、家具・家事用品 3.8%、諸雑費 1.6%、教養娯楽 1.5%、保健医療 0.8% などとなっています。（図 2）

●物価の地域差指数

平成 19 年の丹後、中丹、南丹、京都市、山城 5 ブロック別の地域差指数（京都府 = 100）は、総合で丹後 96.9、中丹 96.3、南丹 95.4、京都市 104.4、山城 94.5 となっています。費目別にみると、地域格差が大きいのは被服及び履物（39.9 ポイント差）、教育（19.6 ポイント差）、住居（17.9 ポイント差）で、小さいのは保健医療（2.7 ポイント差）となっています。（図 3）

なお、全国平均を 100 とした都道府県別の物価水準では、京都府は 102.8 となり、東京都、神奈川県に次いで高くなっています。

図 3 物価の地域差指数：ブロック別（京都府 = 100）
（平成 19 年）



注 1 フィッシャー類似算式を用いて求めたものである。
注 2 丹後ブロック：宮津市、京丹後市、与謝野町
中丹ブロック：舞鶴市、綾部市
南丹ブロック：亀岡市、南丹市、京丹波町
京都市ブロック：京都市
山城ブロック：宇治市、京田辺市、久御山町

資料：総務省統計局（全国物価統計調査）

家 計

●実収入、可処分所得及び消費支出

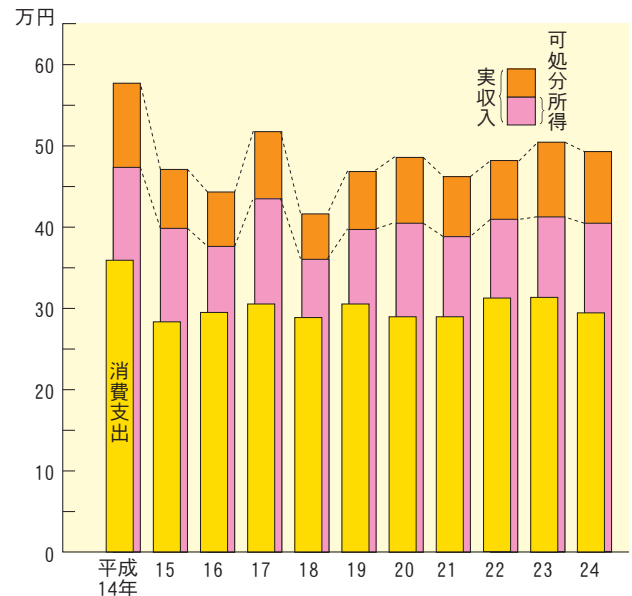
平成24年の京都市における総世帯のうち、勤労者世帯1世帯当たりの1か月平均実収入は49万3950円、可処分所得は40万1055円で、実収入に対する可処分所得の割合は81.2%となり前年(82.8%)に比べ1.6ポイント減少しました。

消費支出は28万6397円で前年に比べ名目で7.5%減、消費者物価変動分を差し引いた実質でも7.4%減となりました。(図1)

注 実収入は税込みの収入。可処分所得は、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額でいわゆる手取り収入。

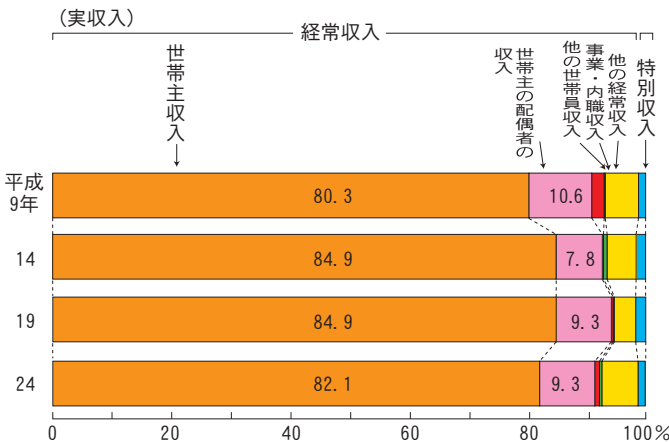
全国 総世帯のうち勤労者世帯1世帯あたり
1か月平均
実収入 46万7774円
消費支出 27万6830円

図1 実収入と可処分所得及び消費支出の推移 (京都市勤労者世帯)



資料：総務省統計局 (家計調査)

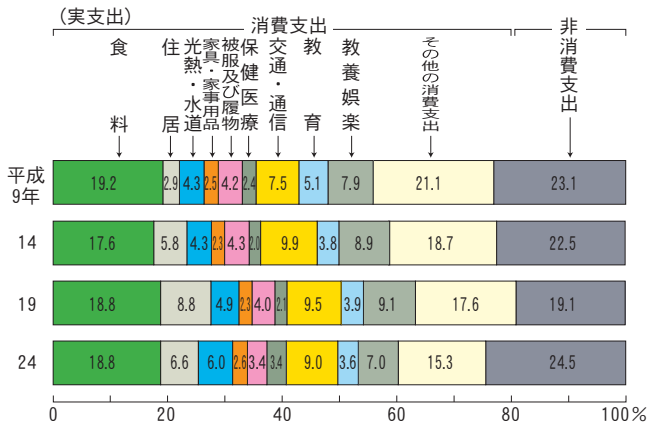
図2 実収入の推移 (京都市勤労者世帯)



●実収入の構成比

平成24年の京都市における勤労者世帯1世帯当たり実収入の構成比をみると、世帯主収入82.1%、世帯主の配偶者の収入9.3%、他の経常収入(財産収入、社会保障給付など)6.1%などとなっています。(図2)

図3 実支出の推移 (京都市勤労者世帯)



●実支出の構成比

平成24年の京都市における勤労者世帯1世帯当たり実支出の構成比をみると、消費支出75.5%(食料18.8%、その他の消費支出(諸雑費、交際費など)15.3%、交通・通信9.0%、教養娯楽7.0%など)、非消費支出24.5%となっています。(図3)

資料：総務省統計局 (家計調査)

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計**
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

労働（就業構造・求人倍率）

●男女・年齢別労働力率

15歳以上人口は、平成22年10月1日現在225万9521人で、そのうち就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は130万144人、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口（労働力状態不詳を除く）の割合）は60.8%となっています。

年齢階級別労働力率を男女別にみると、男は15～24歳と65歳以上を除いていずれも高く、女は25～29歳と45～49歳をピークとしたM字カーブとなっています。（図1）

全国 労働力率（労働力状態不詳を除く）61.2%

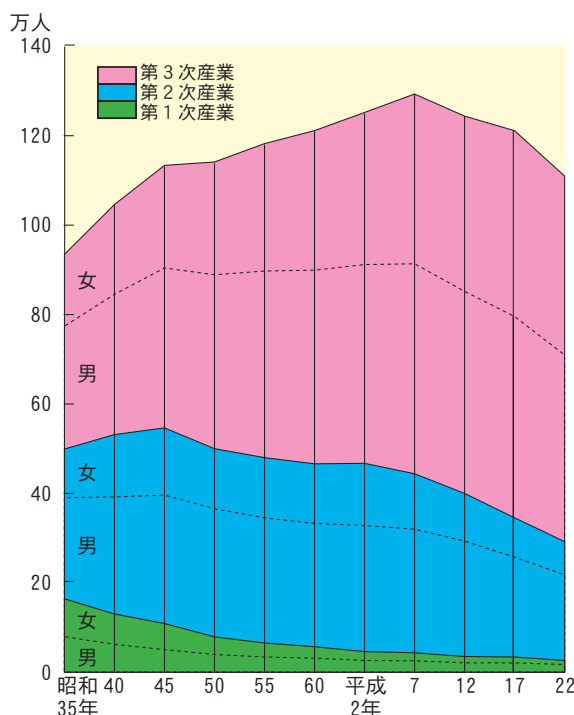
●産業3部門別就業者数

15歳以上就業者数（分類不能を含む）は、平成22年10月1日現在121万9370人（男68万7458人、女53万1912人）で、産業3部門別にみると、第1次産業2万6054人（構成比2.3%）、第2次産業26万6440人（同24.0%）、第3次産業81万9831人（同73.7%）となっています。（図2）

全国 15歳以上就業者数 5961万1311人
第1次産業 4.2%、第2次産業 25.2%、第3次産業 70.6%

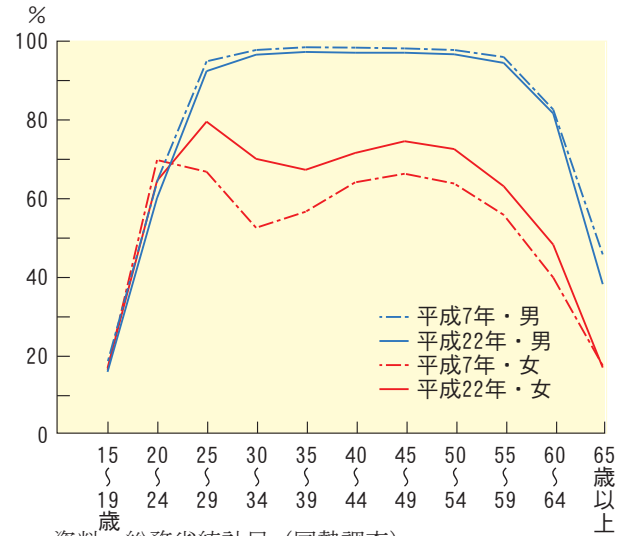
注 3部門構成比は分類不能を除く。

図2 産業3部門別就業者数の推移



注 分類不能を除く。
資料：総務省統計局（国勢調査）

図1 男女・年齢別労働力率



資料：総務省統計局（国勢調査）

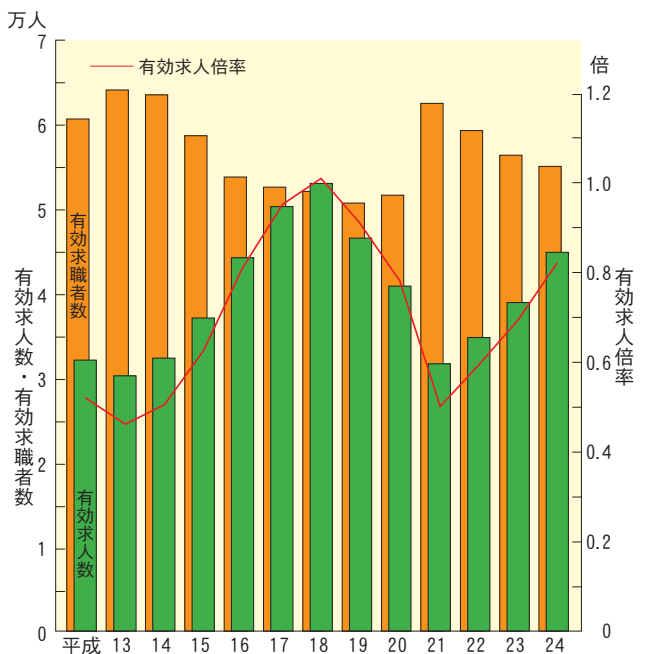
●有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率

平成24年度の月平均有効求人数は4万5073人で、前年度に比べ6132人、15.7%の増加となり、月平均有効求職者数は5万5318人で、前年度に比べ1653人、2.9%の減少となりました。

有効求人数を有効求職者数で除した有効求人倍率は0.81倍で、前年度に比べ0.13ポイント上昇しました。（図3）

全国 有効求人倍率 0.82倍

図3 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移



注1 パートタイムを含む。
注2 有効求人数、有効求職者数は各年度1か月平均値。
資料：京都労働局

労働（賃金・労働時間・労働組合）

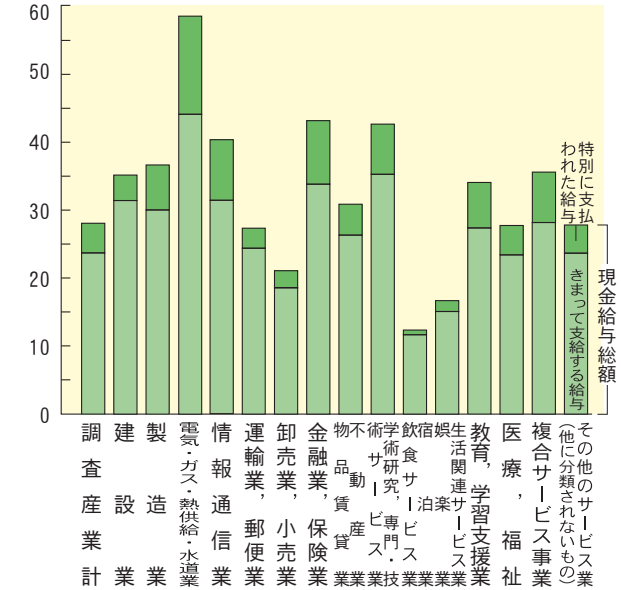
●賃金（常用労働者5人以上）

平成24年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額は27万9066円（前年比1.1%減）で、このうちきまって支給する給与は23万5799円、特別に支払われた給与は4万3267円となっています。（図1）

名目賃金指数（平成22年＝100）は95.3（同1.1%減）、実質賃金指数は95.4（同1.0%減）となっています。

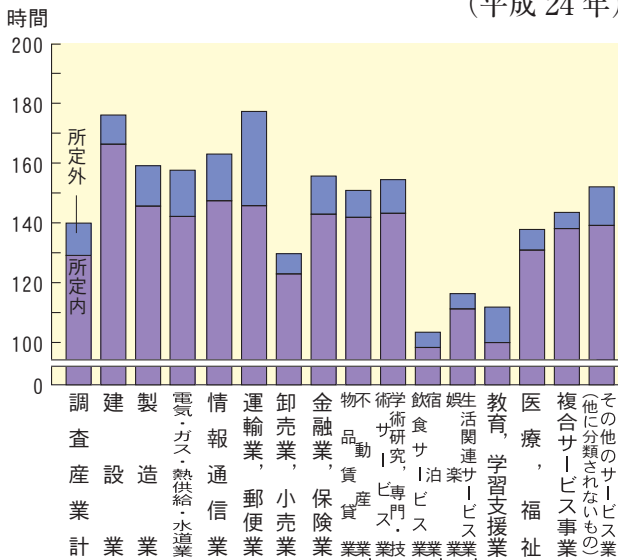
全国 現金給与総額 31万4127円（1人平均月間）
 名目賃金指数 99.1 実質賃金指数 99.4
 資料：厚生労働省（毎月勤労統計調査）

図1 産業別1人平均月間現金給与総額（平成24年）



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。
 資料：府調査統計課（毎月勤労統計調査）

図2 産業別1人平均月間総実労働時間（平成24年）



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。
 資料：府調査統計課（毎月勤労統計調査）

●労働時間（常用労働者5人以上）

平成24年の月平均総実労働時間は140.2時間（前年比0.1%減）で、このうち所定外労働時間は10.7時間（同10.3%増）となっています。

総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業が177.4時間、建設業が176.2時間の順で長く、宿泊業、飲食サービス業が103.4時間、教育、学習支援業が111.9時間の順で短くなっています。（図2）

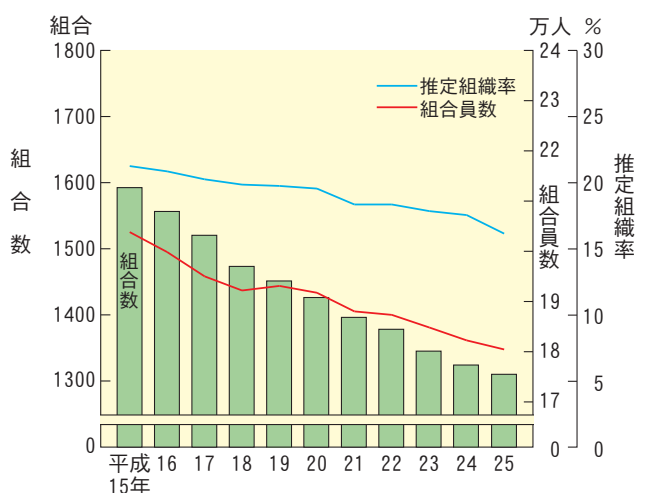
全国 月平均総実労働時間 147.1時間
 うち所定外労働時間 10.4時間
 資料：厚生労働省（毎月勤労統計調査）

●労働組合数、組合員数及び推定組織率

平成25年6月30日現在の労働組合数は1310組合、組合員数は17万9875人、推定組織率は16.2%となっています。前年に比べ組合数は14組合減少、組合員数は1822人減少、推定組織率は前年より1.4ポイント低下となりました。

労働組合員数を産業別にみると、製造業が5万1680人（構成比28.7%）と最も多く、次いで卸売業、小売業1万8901人（同10.5%）、建設業1万7820人（同9.9%）、運輸業、郵便業1万7695人（同9.8%）、公務1万4597人（同8.1%）などとなっています。（図3）

図3 労働組合数、組合員数及び推定組織率の推移



注 各年6月30日現在。
 資料：府労政・人材育成課（労働組合基礎調査）

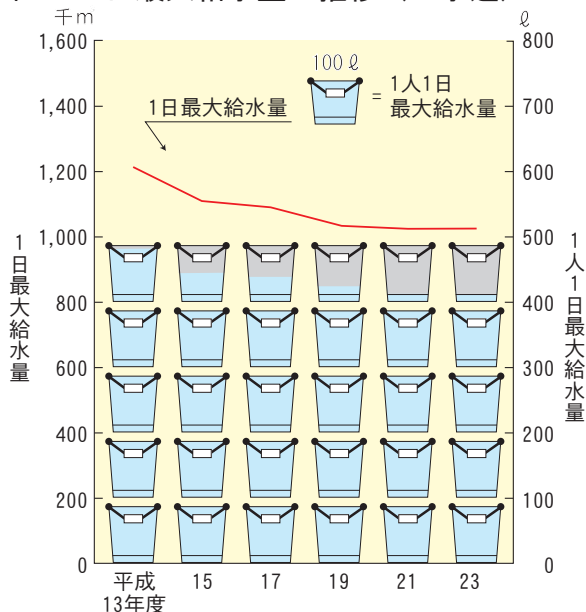
- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働**
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

環 境

●上水道の給水量

平成 23 年度の実績年間給水量は 3 億 2981 万 m³で、1 日最大給水量は 102 万 5246m³、1 人 1 日最大給水量は 414ℓとなっています。(図 1)

図 1 1 日最大給水量の推移 (上水道)

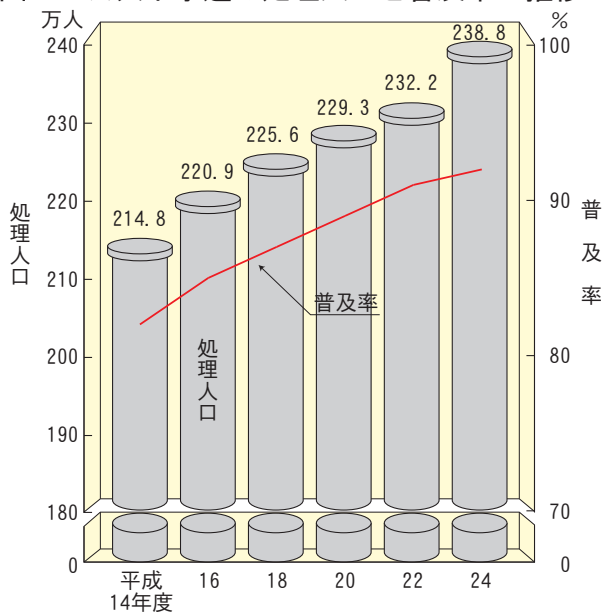


資料：府公営企画課

●公共下水道の普及率

平成 24 年度末の処理人口は 238 万 7800 人、処理面積は 3 万 3733ha、普及率は 92%となっています。(図 2)

図 2 公共下水道の処理人口と普及率の推移

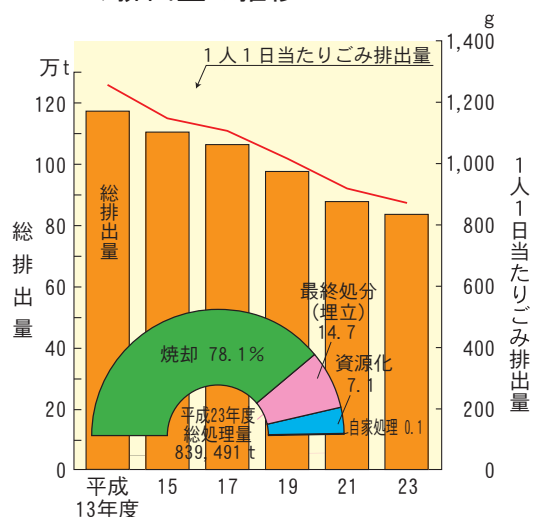


注 各年度末現在。
資料：府水環境対策課

●ごみ排出量

ごみの排出量 (集団回収量を除く) は、平成 23 年度は 83 万 8682t と前年度に比べ 6018t、0.7% 減少し、1 人 1 日当たりの排出量は 868g と 7g 減少しました。処理内訳割合の内、資源化は、7% と前年度とほぼ同じでした。(図 3)

図 3 ごみ排出量の推移



注 総排出量と総処理量の数値は、集計時期が異なる等の理由により一致しない。
資料：府循環型社会推進課

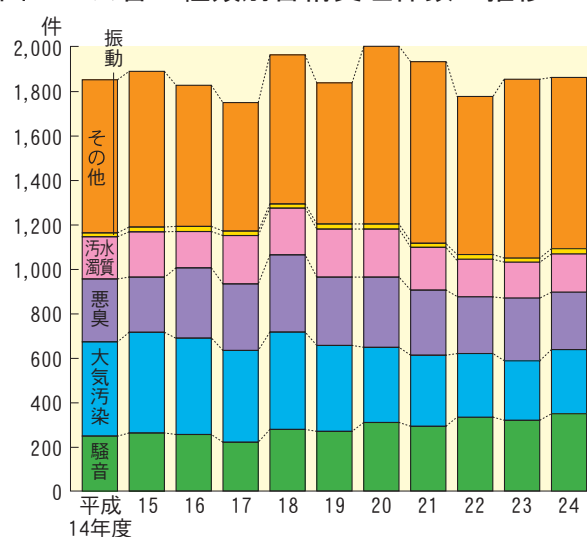
●公害の種類別苦情受理件数

平成 24 年度に市町村が受理した公害に関する苦情件数は 1862 件で、前年度に比べ 9 件増加しました。(図 4)

全国 公害苦情件数 8 万件

資料：総務省公害等調整委員会 (公害苦情調査)

図 4 公害の種類別苦情受理件数の推移



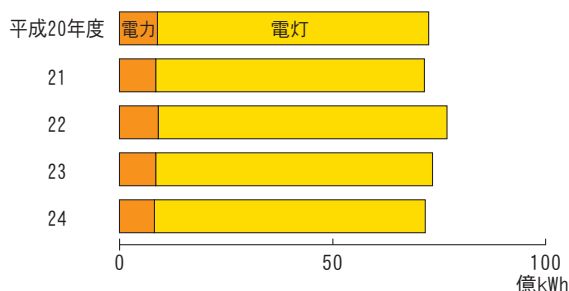
資料：府環境管理課、京都市環境指導課

エネルギー

●販売電力量

平成24年度の販売電力量は71億6190万kWhで、前年度に比べ2.4%減少しました。このうち電力は8億1668万kWhで4.1%減少し、電灯は63億4522万kWhで2.2%減少しました。(図1)

図1 販売電力量の推移



注1 京都支店管内(小浜営業所エリアを除く)の販売実績。
注2 特定規模需要は含まない。
資料: 関西電力京都支店

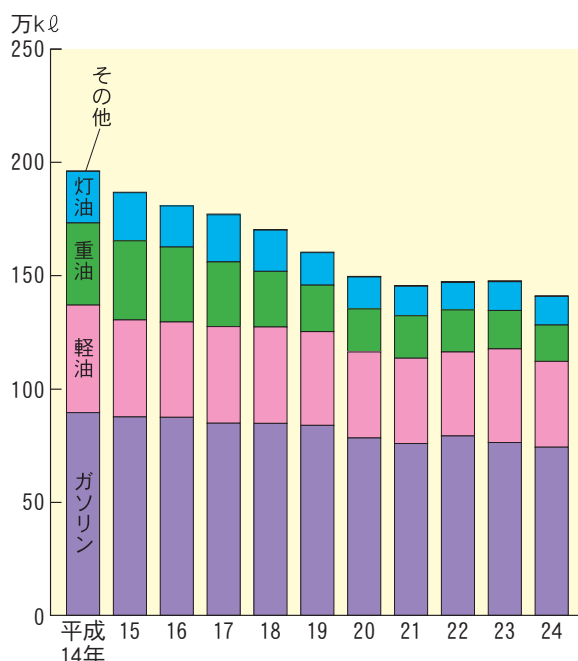
●石油販売量(燃料油)

平成24年の石油販売量(燃料油)は141万829kℓで、前年に比べ4.5%減少しました。

油種別にみると、ガソリンが52.6%を占め、次いで軽油26.9%、重油11.4%、灯油8.9%などとなっています。

平成14年以降の推移をみると、減少が続いていたところ、平成22年、23年は増加しましたが、24年再び減少に転じました。(図3)

図3 石油販売量(燃料油)の推移



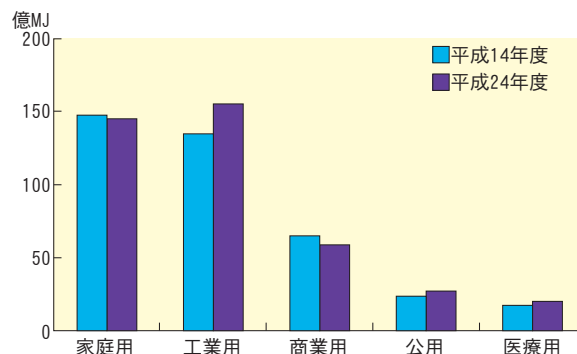
資料: 石油連盟

●ガス消費量

平成24年度のガス消費量は406億5854万MJで、前年度に比べ2.5%減少しました。

用途別にみると、工業用が155億3616万MJで全体の38.2%を占め、次いで家庭用145億1822万MJ(構成比35.7%)、商業用58億8161万MJ(同14.5%)、公用27億1412万MJ(同6.7%)、医療用20億843万MJ(同4.9%)となっています。(図2)

図2 ガス消費量の推移



資料: 大阪ガス、丹後瓦斯、福知山市、長田野ガスセンター

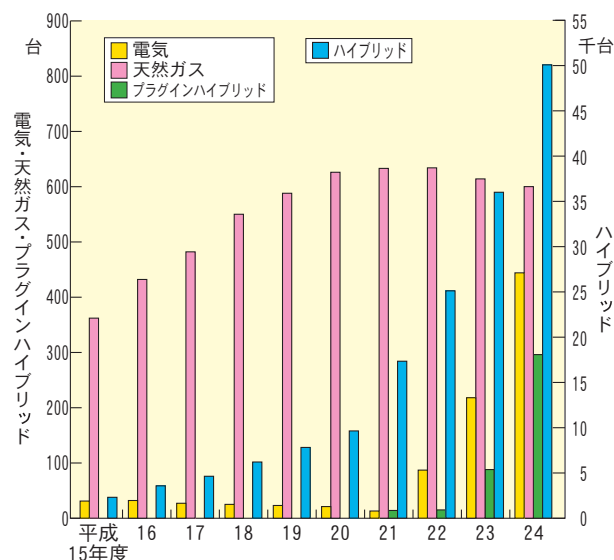
●低公害車保有台数

平成24年度末の低公害車保有台数は5万1419台で、前年度末に比べ1万4495台、39.3%増加しました。

低公害燃料別にみると、ハイブリッド5万79台、天然ガス600台、プラグインハイブリッド296台、電気444台となっています。(図4)

全国 低公害車保有台数 291万4983台

図4 低公害車保有車両数の推移



注 プラグインハイブリッドは平成21年度からの数値。
資料: 国土交通省監修(自動車保有車両数)

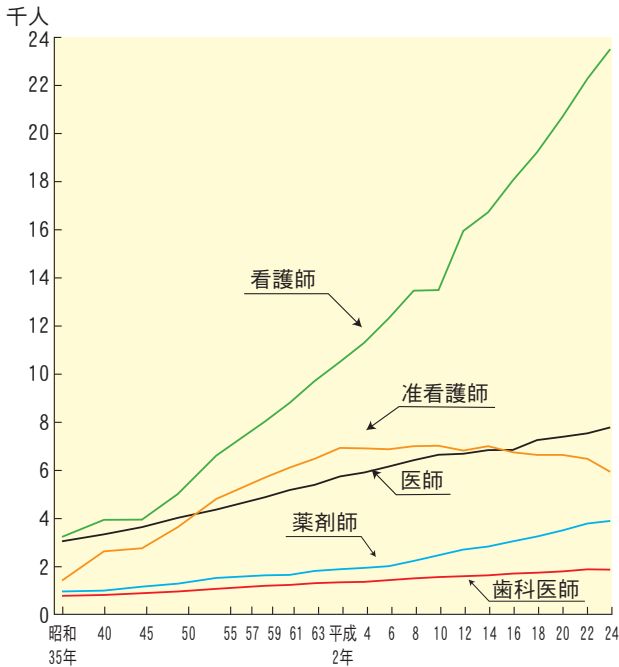
医療

●施設数

平成 24 年 10 月 1 日現在の医療施設数は、病院 173 施設、一般診療所 2484 施設、歯科診療所 1319 施設で、前年に比べ病院は 2 施設減少し、一般診療所は 3 施設、歯科診療所は 6 施設それぞれ増加しました。(図 1)

人口 10 万人当たり施設数をみると、病院 6.6 (全国 6.7)、一般診療所 94.6 (同 78.5)、歯科診療所 50.2 (同 53.7) となっています。

図 2 医師・歯科医師・薬剤師数(医療施設・薬局の従事者)及び就業看護師・准看護師数の推移



資料：府健康福祉総務課
(医師・歯科医師・薬剤師調査、衛生行政報告例)

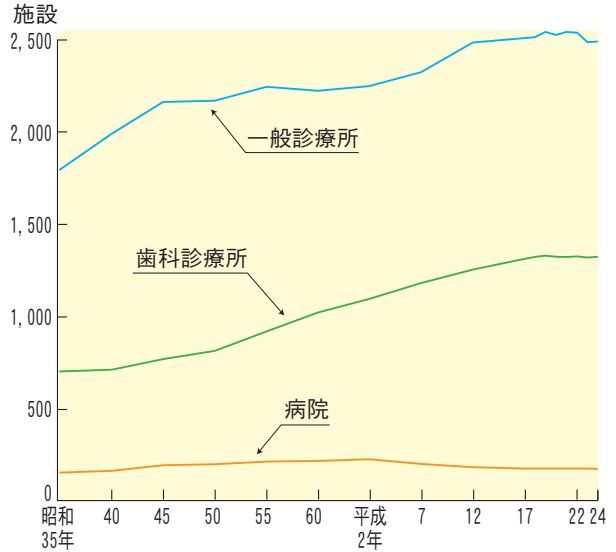
●病院の病床数及び患者数

平成 24 年 10 月 1 日現在の病院の病床数は 3 万 6047 床で、前年に比べ 140 床減少しました。病床の種類別にみると、一般病床が最も多く 2 万 3039 床 (構成比 63.9%)、次いで療養病床 6235 床 (17.3%)、精神病床 6431 床 (同 17.8%)、結核病床 306 床 (同 0.8%)、感染症病床 36 床 (同 0.1%) となっています。

24 年 1 年間の病院の在院患者延べ数は 1054 万 7305 人、外来患者延べ数は 1186 万 2846 人となっています。(図 3)

全国 病床数 157 万 8254 床
在院患者延べ数 4 億 7110 万 8164 人
外来患者延べ数 5 億 1161 万 8252 人
資料：厚生労働省 (医療施設調査、病院報告)

図 1 医療施設数の推移



注 各年 10 月 1 日現在 (昭和 55 年までは年末現在)
資料：府健康福祉総務課 (医療施設調査)

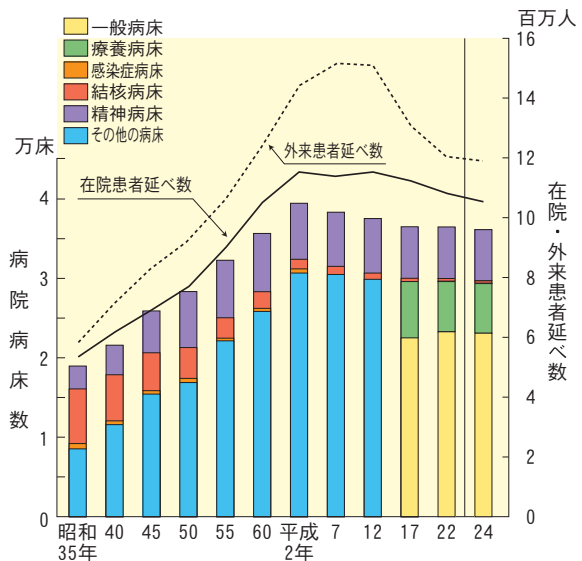
●医師・歯科医師・薬剤師数及び就業看護師・准看護師数

平成 24 年末現在の医療施設に従事する医師は 7789 人、歯科医師は 1834 人、薬局・医療施設に従事する薬剤師は 3859 人となっています。

また、就業看護師 2 万 3541 人、就業准看護師 5902 人となっています。(図 2)

全国 医療施設に従事する医師数 28 万 8850 人
資料：厚生労働省 (医師・歯科医師・薬剤師調査)

図 3 病院病床数と在院・外来患者延べ数の推移



注 1 病院病床数は各年 10 月 1 日現在 (昭和 55 年までは年末現在)。
2 平成 10 年までは、感染症病床は伝染病床。
3 平成 15 年から、その他の病床は一般病床及び療養病床。
資料：府健康福祉総務課 (医療施設調査、病院報告)

医 療

●死亡原因

平成24年の死因順位は1位悪性新生物(がん)7570人、2位心疾患(高血圧性を除く)4317人、3位肺炎2481人、4位脳血管疾患2187人、5位老衰1155人となっています。

主要死因別死亡率(人口10万人当たり)をみると、上位3死因(悪性新生物(がん)、心疾患(高血圧性を除く)、肺炎)は、平成24年では総死亡数の56.5%を占めています。(図1)

全国 死因上位3位(悪性新生物、心疾患(高血圧性を除く)、肺炎)で総死亡数の54.4%を占める。
資料：厚生労働省(人口動態統計)

図1 主要死因の死亡率の推移

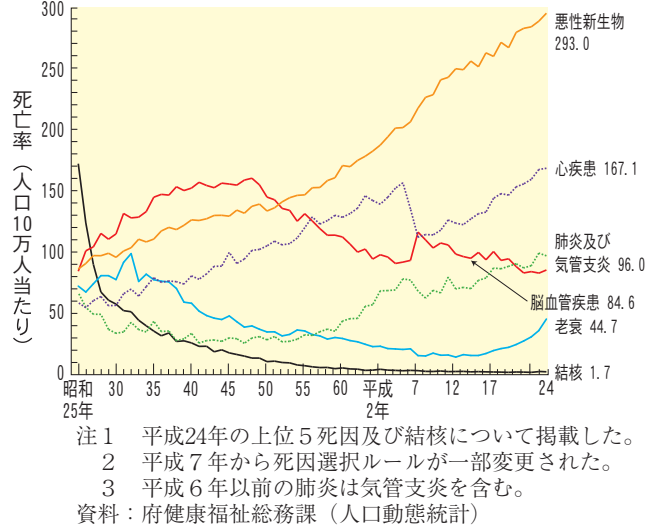
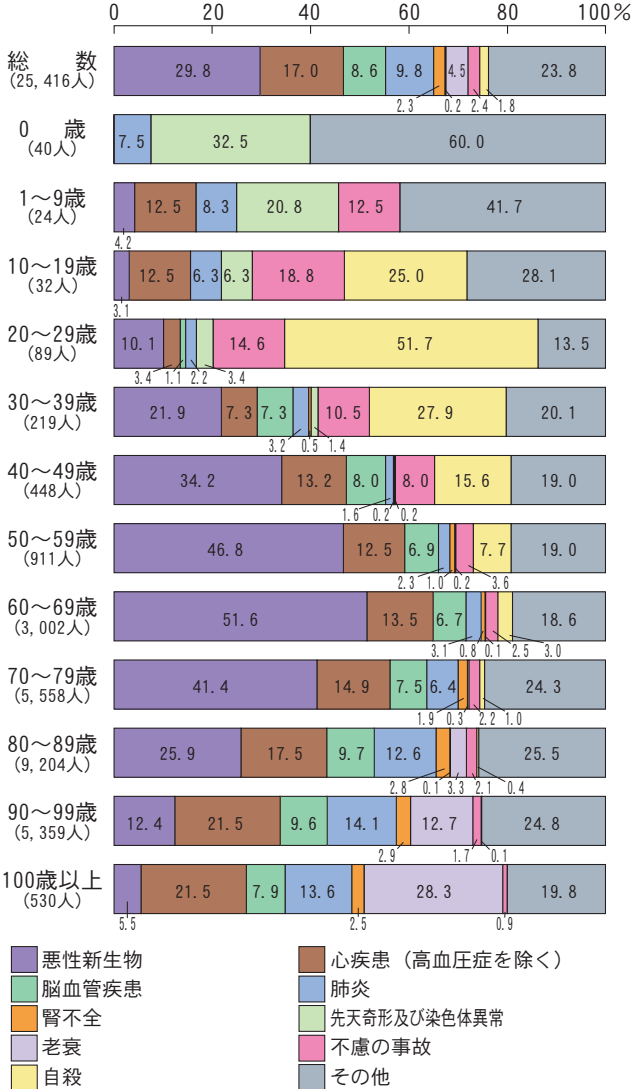


図2 年齢階級別主要死因別死亡割合(平成24年)



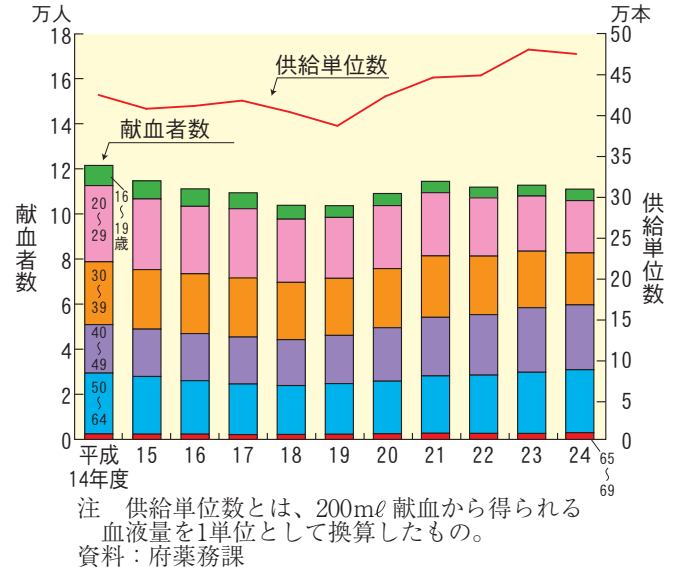
●年齢階級別主要死因別死亡割合

年齢階級別死因をみると、0~9歳では先天奇形及び染色体異常、10歳代から30歳代では自殺、40歳代から80歳代では悪性新生物、90歳代では心疾患(高血圧性を除く)、100歳以上では老衰がそれぞれ1位となっています。(図2)

●献血

平成24年度の献血者数は11万1111人、供給単位数は47万7402本となっています。献血者を年齢階級別にみると、40~49歳が最も多くなっています。(図3)

図3 献血者数及び供給単位数の推移



健康

●平均寿命

平成 22 年の平均寿命（0 歳の平均余命）は、男 80.21 年、女 86.65 年で、平成 17 年に比べそれぞれ 0.87 年、0.73 年の伸びで、いずれも全国平均寿命（男 79.55 年、女 86.30 年）を上回っています。（図 1）

●児童・生徒の体格

児童・生徒の体格はおおむね向上しており、平成 24 年度の 17 歳の体格は、親の世代（30 年前の昭和 57 年度の数値）の体格と比較し、男子は身長を除いて概ね 1 歳早く発育が進んでおり、女子は座高を除きほぼ同じ発育状況となっています。（図 2）

図 1 平均寿命の推移

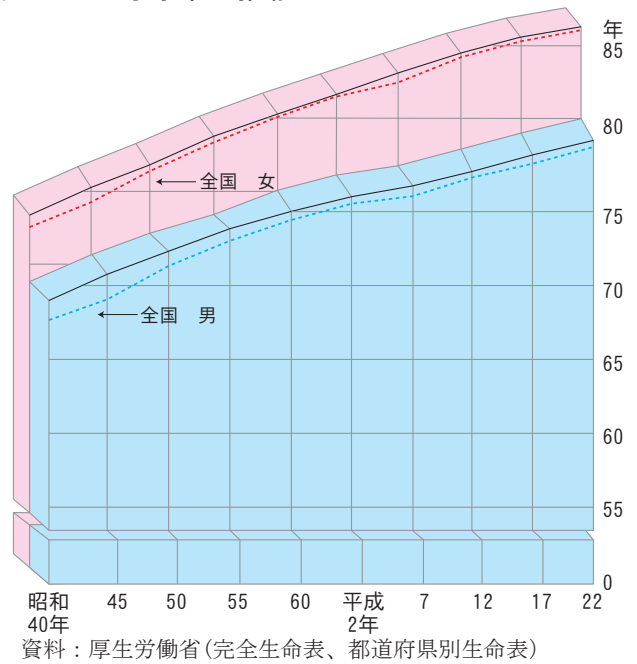
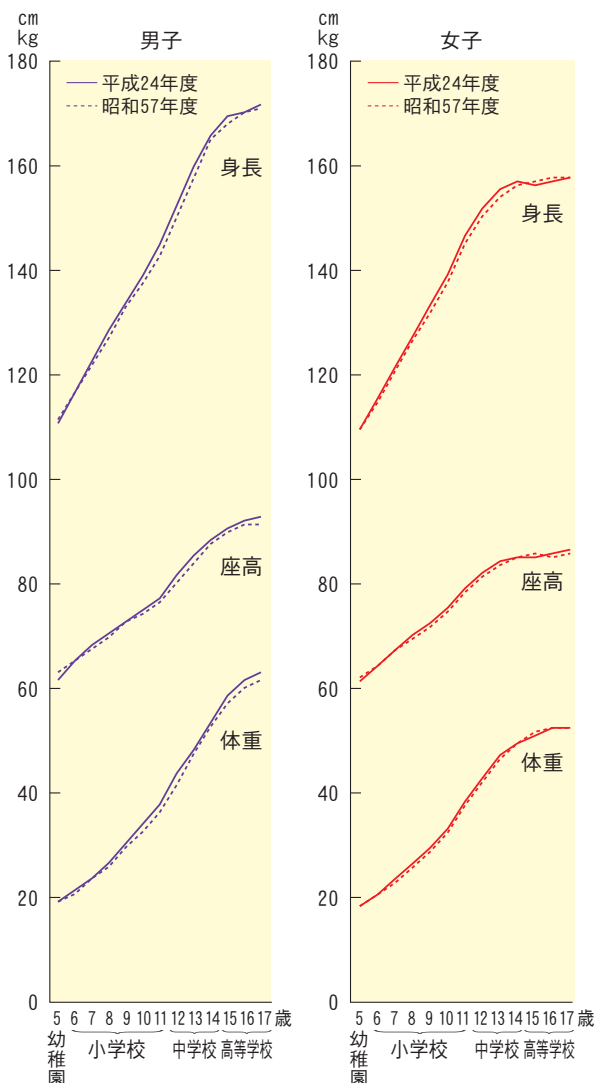


図 2 年齢別体格の状況

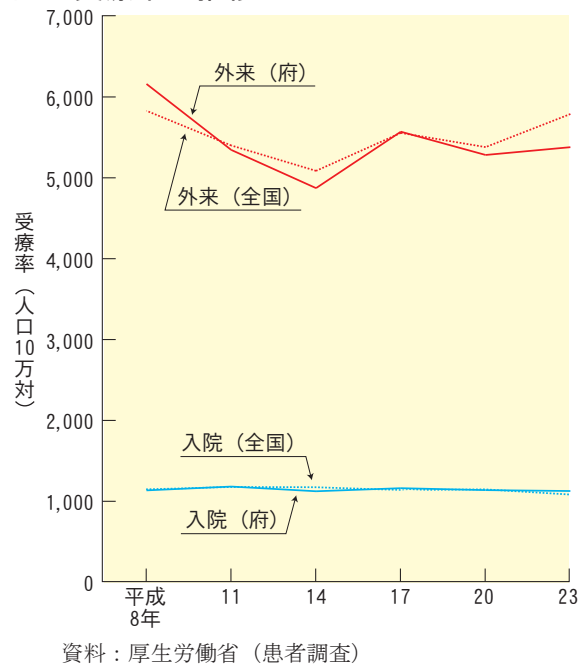
(昭和57年度・平成24年度)



●府民の健康状態

平成 23 年患者調査によると、受療率（人口 10 万人に対する患者数）は、入院 1133（全国 1068）、外来 5375（全国 5784）となっています。（図 3）

図 3 受療率の推移



資料：府調査統計課(学校保健統計調査)

社会福祉

●生活保護

平成24年度1か月平均の被保護世帯数及び実人員は4万1937世帯、6万1448人で、人口千人当たりの保護率は23.4人となり増加しています。(図1)

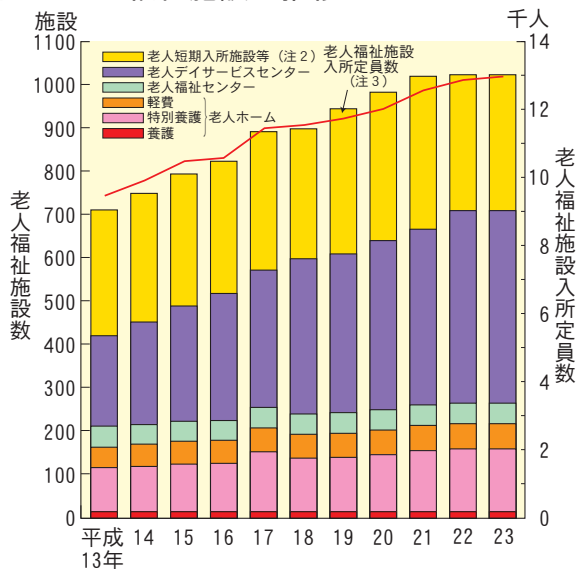
また、保護費総額は987億396万円で、扶助の種類別では、医療扶助443億4426万円(構成比44.9%)、生活扶助345億3960万円(同35.0%)、住宅扶助166億3762万円(同16.9%)などとなっており、この3種類で全体の96.8%を占めています。(図2)

全国 被保護世帯数1か月平均
155万1747世帯(停止中の世帯除く)
資料:厚生労働省(被保護者調査(速報))

●老人福祉施設

平成23年10月1日現在の老人福祉施設は1086施設で、養護老人ホーム16施設、特別養護老人ホーム147施設、軽費老人ホーム60施設、老人福祉センター47施設、老人デイサービスセンター489施設、老人短期入所施設等が327施設となっています。また、老人福祉施設入所定員数は1万2965人となっています。(図3)

図3 老人福祉施設の推移

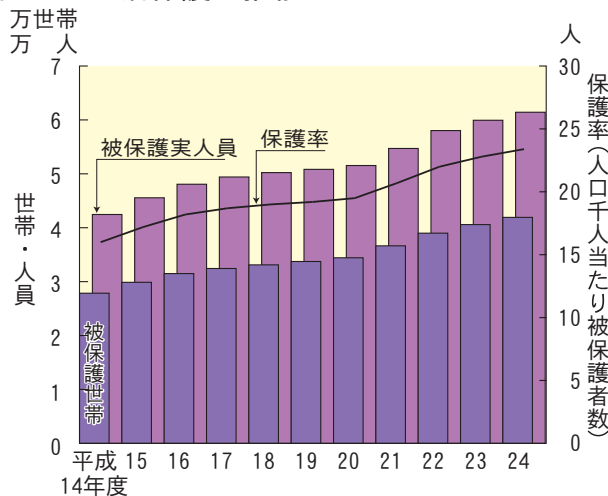


注1 各年10月1日現在。
注2 老人短期入所施設等は老人短期入所施設と老人介護支援センターの数の合計。
注3 老人福祉施設入所定員数は養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの入所定員数の合計。
資料:府健康福祉総務課

●児童福祉施設

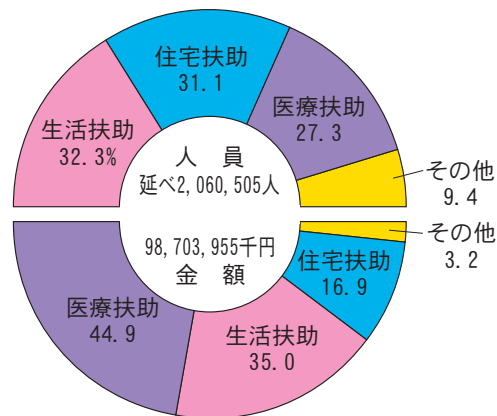
平成23年10月1日現在の児童福祉施設は692施設で、保育所465施設、児童館164施設などとなっています。また、保育所の在籍者数は5万1279人となっています。(図4)

図1 生活保護の推移



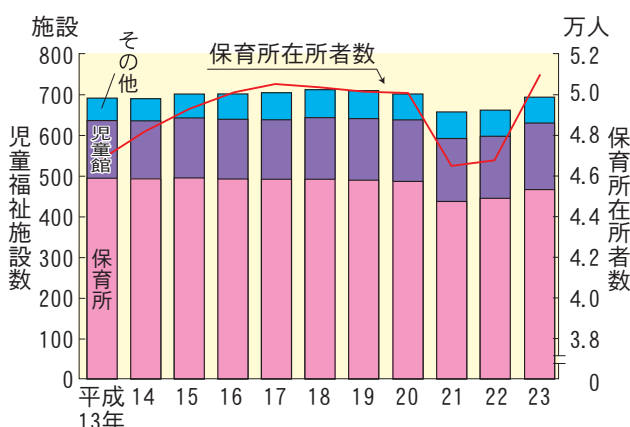
注1 非保護世帯・実人員は各年度1か月平均で、停止中の世帯・人員を除く。
注2 保護率は被保護実人員を各年10月1日現在の推計人口で除した。
資料:府福祉・援護課、京都市地域福祉課

図2 生活保護の扶助別内訳(平成24年度)



資料:府福祉・援護課、京都市地域福祉課

図4 児童福祉施設の推移



注 各年10月1日現在。
資料:厚生労働省(社会福祉施設等調査)

シンボル・なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

農 林 業

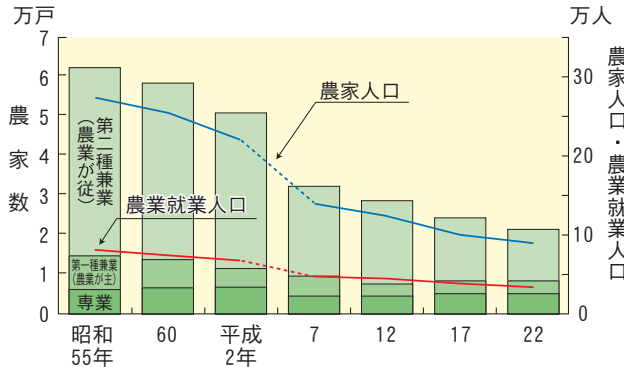
●農家数・農家人口

平成 22 年 2 月 1 日現在の農家数（販売農家）は 2 万 1172 戸で、5 年前に比べ 3234 戸、13.3% 減少しました。専業業別にみると、専業農家は 5316 戸、第 1 種兼業農家が 2286 戸、第 2 種兼業農家が 1 万 3570 戸となっています。

農家人口（販売農家）は 8 万 706 人で、5 年前に比べ 1 万 8947 人、19.0%、農業就業人口（販売農家）は 2 万 9478 人で 9928 人、25.2% それぞれ減少しました。（図 1）

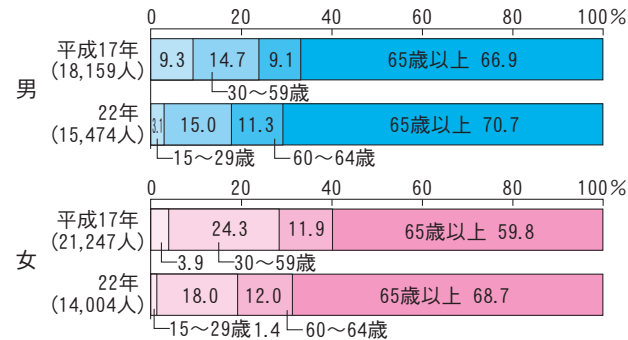
全国 農家数（販売農家）163 万 1206 戸
 農家人口（販売農家）650 万 3219 人
 農業就業人口（販売農家）260 万 5736 人

図 1 農家数・農家人口・農業就業人口の推移



注 1 各年 2 月 1 日現在。
 2 平成 2 年までは全農家、7 年以降は販売農家。
 資料：農林水産省（世界農林業センサス、農業センサス）

図 2 農業就業人口の男女別年齢別割合



注 1 各年 2 月 1 日現在。
 2 平成 17 年、22 年とも販売農家。
 資料：農林水産省（世界農林業センサス、農業センサス）

●経営耕地面積

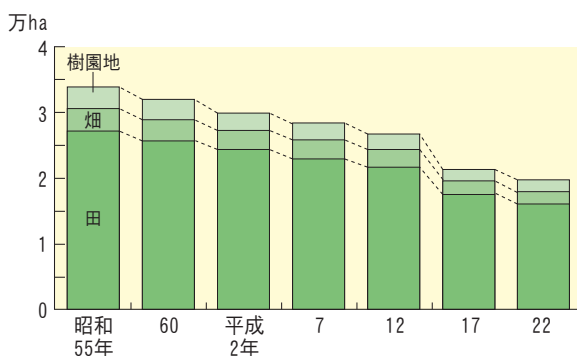
平成 22 年 2 月 1 日現在の経営耕地面積（販売農家）は 1 万 9765ha で、5 年前に比べ 1383ha、6.5% 減少しました。

種類別にみると、田 1 万 6065ha（構成比 81.3%）、畑 1926ha（同 9.7%）、樹園地 1774ha（同 9.0%）となっています。（図 3）

●農業就業人口の男女別年齢別割合

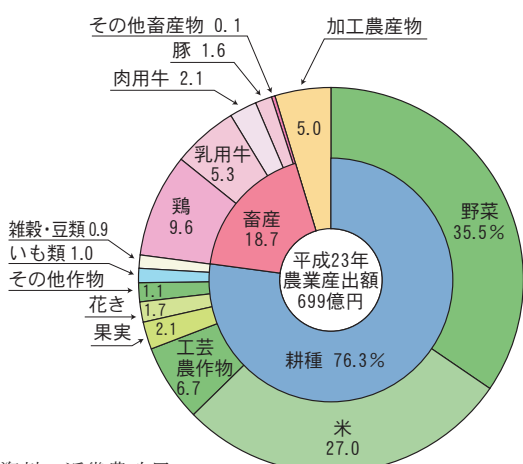
農業就業人口（農業に主として従事した人）の男女別割合は、男が 52.5% を占め、女は 47.5% となっています。年齢別にみると、65 歳以上が男は 70.7%、女は 68.7% となっており、5 年前に比べ男女とも 65 歳以上の割合が高くなっています。（図 2）

図 3 種類別経営耕地面積の推移



注 1 各年 2 月 1 日現在。
 2 平成 12 年までは全農家、17 年以降は販売農家。
 資料：農林水産省（世界農林業センサス、農業センサス）

図 4 農業産出額の内訳



資料：近畿農政局
 （近畿農林水産統計年報）

●農業産出額

平成 23 年の農業産出額は 699 億円で、前年に比べ 30 億円、4.5% 増加しました。内訳をみると、耕種が全体の 76.3% を占め、次いで畜産 18.7%、加工農産物 5.0% となっています。

品目別にみると、野菜が 248 億円で、全体の 35.5% を占め、次いで米が 189 億円、27.0% となっており、この 2 品目で全体の 62.5% を占めています。（図 4）

全国 農業総産出額 8 兆 2463 億円
 資料：農林水産省（生産農業所得統計）

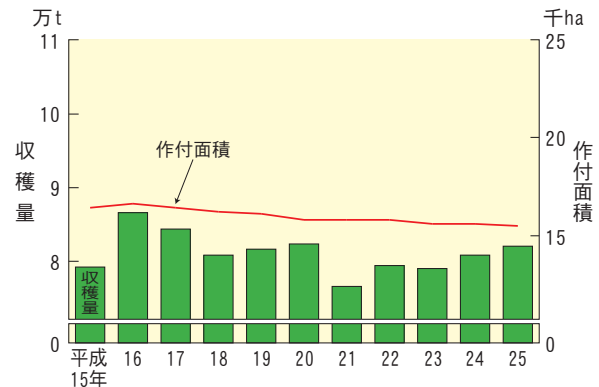
農 林 業

●水稲

平成 25 年の水稲の作付面積は 1 万 5500ha、収穫量は 8 万 2200t で、10a 当たり収量は 530kg となっています。前年に比べ作付面積は 100ha、0.6% 減少し、収穫量は 1200t、1.5%、10a 当たり収量は 11kg、2.1%、それぞれ増加しました。(図 1)

全国 (速報値) 作付面積 159 万 7000ha
 収穫量 860 万 3000t

図 1 水稲の作付面積と収穫量の推移



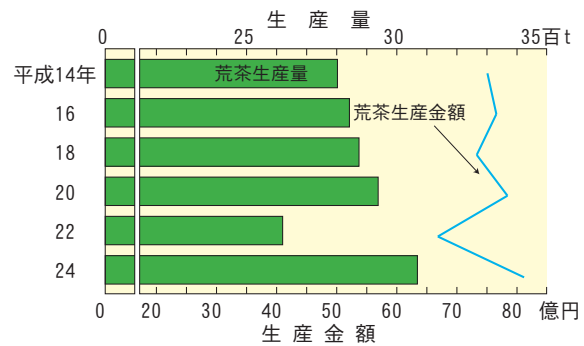
注 平成25年については速報値。
 資料：農林水産省（作物統計調査）

●茶業

平成 24 年の荒茶生産量は 3071t で、前年に比べ 542t、21.4% 増加し、生産金額は 81 億 2475 万円 で 10 億 9421 万円、15.6% 増加しました。(図 2)

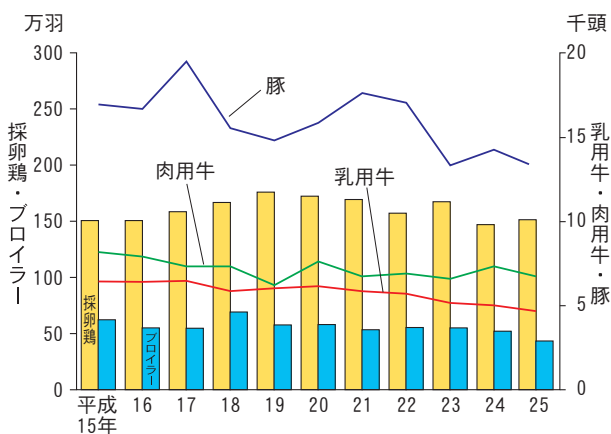
荒茶生産量を茶種別にみると、てん茶が 944t で 30.7% を、番茶が 898t で 29.2% を占め、次いで煎茶 798t、26.0%、かぶせ茶 297t、9.7%、玉露 133t、4.3% となっています。(図 3)

図 2 荒茶生産量・金額の推移



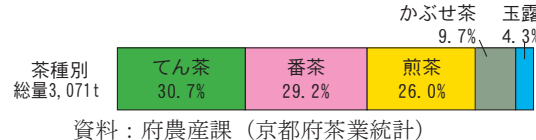
資料：府農産課（京都府茶業統計）

図 4 主要家畜飼養頭羽数の推移



資料：府畜産課（京都府家畜飼養頭羽数）

図 3 荒茶生産量の茶種別・市町村別割合 (平成 24 年)



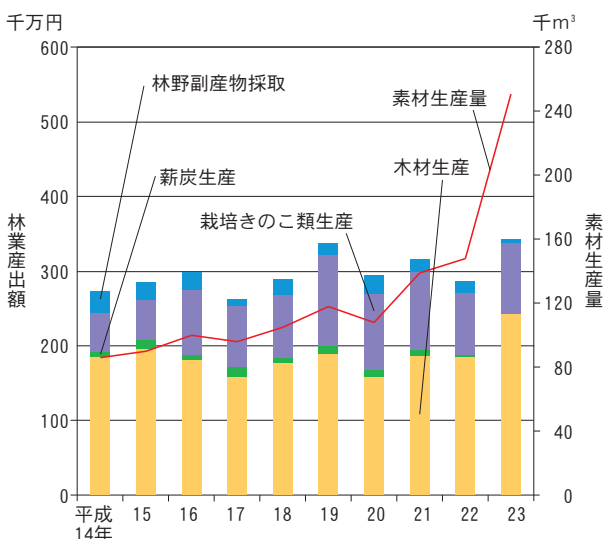
資料：府農産課（京都府茶業統計）

●畜産

平成 25 年 2 月 1 日現在の主要家畜飼養農家数は、乳用牛 79 戸（対前年比 1.3% 減）、肉用牛 92 戸（同 7.1% 減）、豚 29 戸（同 45% 増）、鶏 738 戸（同 4.7% 増）となっています。

飼養頭羽数は乳用牛 4798 頭（同 3.8% 減）、肉用牛 6644 頭（同 9.0% 減）、豚 1 万 3411 頭（同 5.8% 減）、採卵鶏 150 万 9376 羽（同 2.6% 増）、ブロイラー 43 万 3190 羽（同 17.0% 減）となっています。(図 4)

図 5 林業産出額及び素材生産量の推移



資料：農林水産省（木材統計調査、生産林業所得統計）

●林業

平成 23 年の林業産出額は、34 億 3 千万円で、前年に比べて 5 億 6 千万円、19.5% 増加し、木材生産が全体の 70.6% を占めています。平成 23 年の素材生産量は、25 万 1 千 m³ で、前年に比べて 69.6% 増加しています。(図 5)

全国 林業産出額 4165 億 9 千万円
 素材生産量 1829 万 m³

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

漁業

●漁業経営体数（海面）

平成20年11月1日現在の漁業経営体数は935経営体で、個人経営体が915経営体、97.9%、団体経営体が20経営体、2.1%となっています。

個人経営体の専業別に見ると、専業は185経営体20.2%、兼業で漁業が主は350経営体38.3%、漁業が従は380経営体41.5%となっています。（図1）

全国 漁業経営体数 11万5196経営体

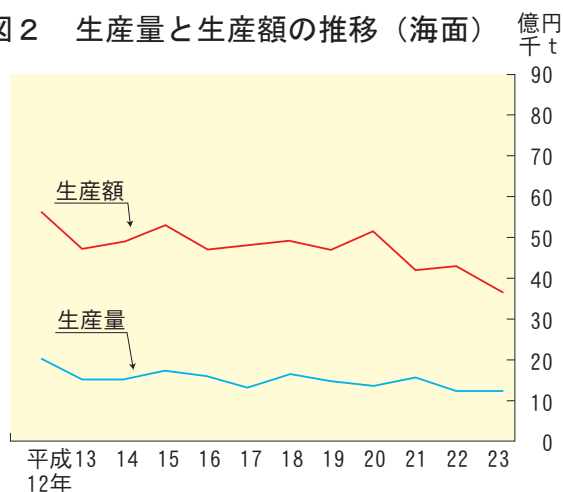
●生産量と生産額（海面）

平成23年の生産量は1万1564tで、前年に比べ227t、1.9%減少しました。

生産額は36億8800万円で、前年に比べ6億3300万円、14.6%減少しました。（図2、図3）

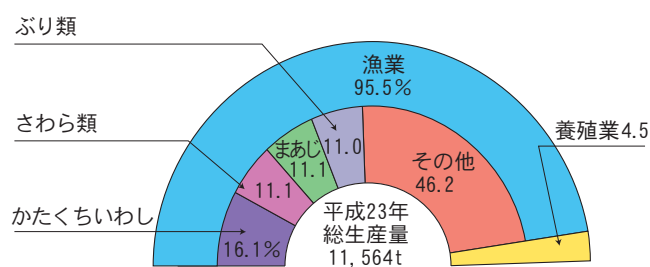
全国 生産量 469万1864 t
生産額 1兆3289億円

図2 生産量と生産額の推移（海面）



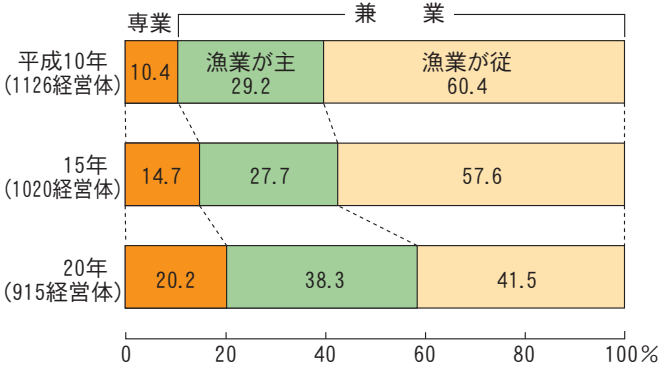
資料：農林水産省（漁業・養殖業生産統計年報）

図3 魚種別生産量（海面）



資料：農林水産省（漁業・養殖業生産統計年報）

図1 個人経営体の専業別割合の推移



資料：農林水産省（漁業センサス）

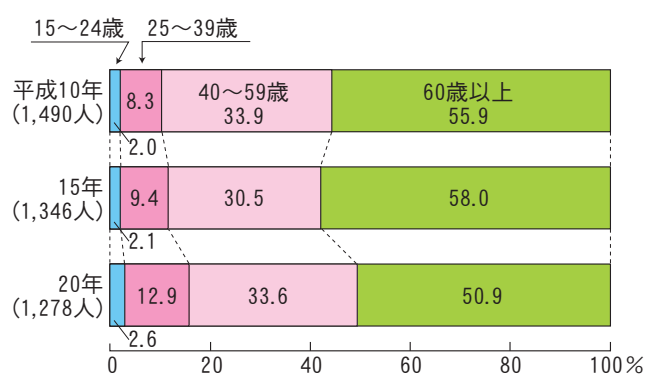
●漁業就業者（海面）

平成20年11月1日現在の漁業就業者は1375人で、このうち1278人、92.9%を占める男の年齢区分別割合をみると、60歳以上が50.9%、40～59歳が33.6%を占め、漁業労働の中核となっています。5年前の平成15年と比べると60歳以上が7.1ポイント減少しているのに対して、59歳以下では7.1ポイント増加しています。

（図4）

全国 漁業就業者数 22万1908人

図4 漁業就業者（男）の年齢区分別割合の推移



資料：農林水産省（漁業センサス）

事業所

● 民営事業所数と従業者数

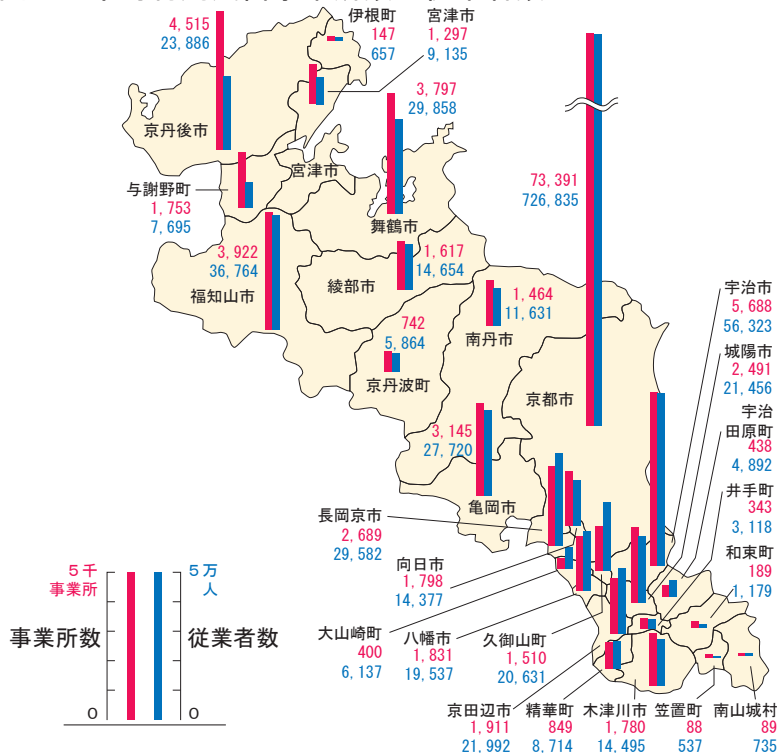
平成 24 年 2 月 1 日現在の民営事業所数は 11 万 7884 事業所で、従業者数は 111 万 8404 人でした。

市町村別に事業所数を見ると、京都市が 7 万 3391 事業所で府全体の 62.3%、次いで宇治市が 5688 事業所で 4.8%、京丹後市が 4515 事業所で 3.8%となっています。従業者数では、京都市が 72 万 835 人で府全体の 65.0%、次いで宇治市が 5 万 6323 人で 5.0%、福知山市が 3 万 6764 人で 3.3%となっています。(図 1)

全国

民営事業所数 545 万 3635 事業所
従業者数 5583 万 7252 人

図 1 市町村別民営事業所数と従業者数



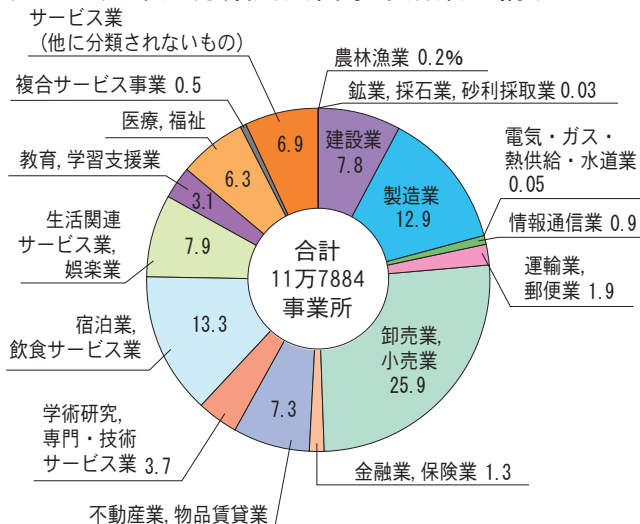
注 事業所数は、事業内容等不詳を含まない。
資料：総務省・経済産業省（経済センサス-活動調査）

● 産業別民営事業所数と従業者数

産業別民営事業所数の構成比をみると、卸売業、小売業 25.9%、次いで宿泊業、飲食サービス業 13.3%、製造業 12.9%となっています。

産業別従業者数は、卸売業、小売業 22.3%、製造業 16.8%、医療、福祉 11.9%などとなっています。(図 2)

図 2 産業大分類別民営事業所数の構成比



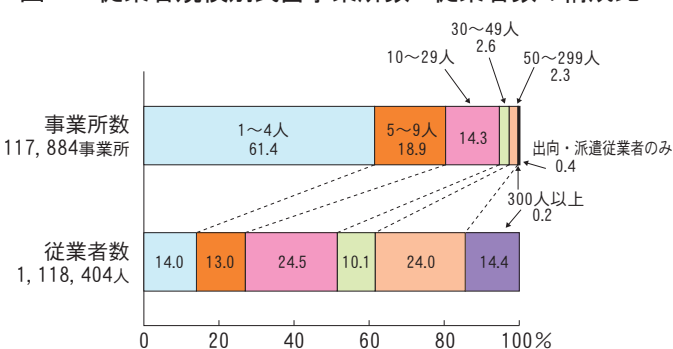
資料：総務省・経済産業省（経済センサス-活動調査）

● 規模別民営事業所数と従業者数

従業者規模別に民営事業所数の構成比をみると、1～4人規模が 7 万 2344 事業所で全体の 61.4%と最も高い割合を占め、次いで 5～9人規模が 2 万 2237 事業所 18.9%で、9人以下の規模の計は全体の 80.2%を占めています。

従業者数では 10～29人規模が 27 万 3847 人で、全体の 24.5%と最も高い割合を占めています。(図 3)

図 3 従業者規模別民営事業所数・従業者数の構成比



資料：総務省・経済産業省（経済センサス-活動調査）

経済センサスは平成 21 年からの新規調査であるため、既存の統計による過去の値とは比較できない。

工業

●製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

平成23年の製造業をみると、事業所数は5365事業所で、前年に比べ361事業所（7.2%）増加、従業者数は13万7837人で同2920人（2.1%）減少しました。製造品出荷額等は5兆380億円で、前年に比べ2052億円（4.2%）増加しています。（図1）

●業種別・従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

業種別でみると、事業所数は繊維が全体の19.9%で最も多く、次いで食料品10.4%、生産用機械9.3%となっています。従業者数は食料品が全体の13.3%で最も多く、次いで電気機械が9.0%となっています。製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料が16.3%で最も多く、次いで輸送用機械11.7%となっています。（図2）

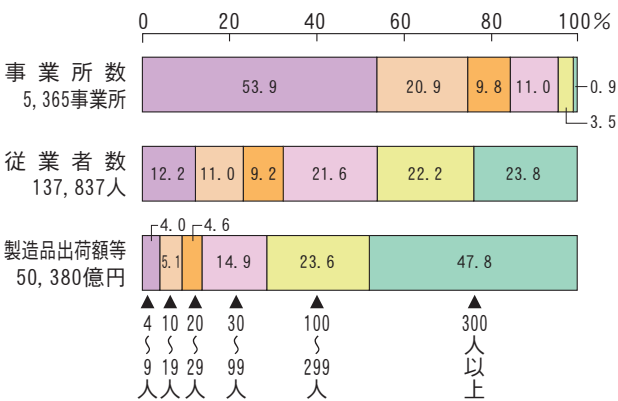
従業者規模別にみると、4～9人規模が事業所数の53.9%を占めていますが、300人以上規模が、事業所数では0.9%、従業者数では23.8%、製造品出荷額等では47.8%となっています。（図3）

全国

事業所数 23万3186事業所
 従業者数 747万2111人
 製造品出荷額等 284兆9687億5300万円

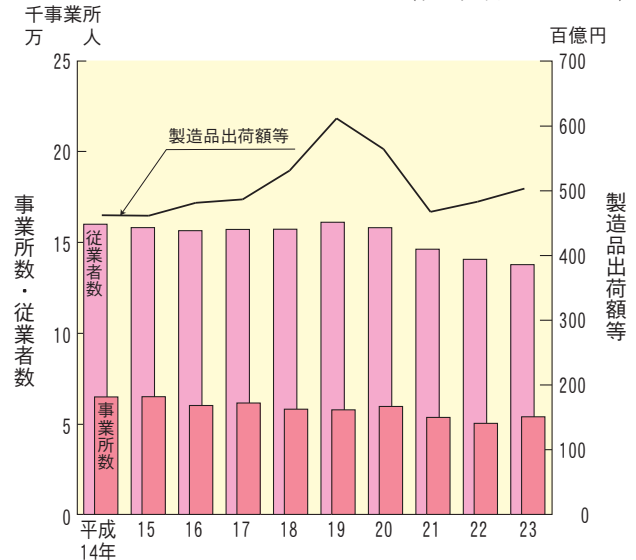
資料：総務省・経済産業省
 （経済センサス-活動調査 製造業（産業編））

図3 従業者規模別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（平成23年）



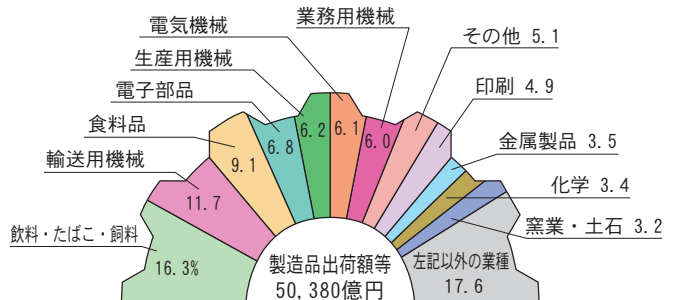
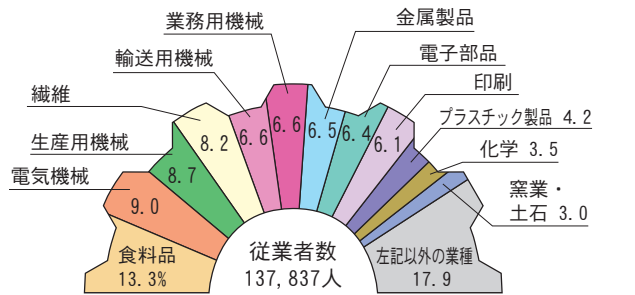
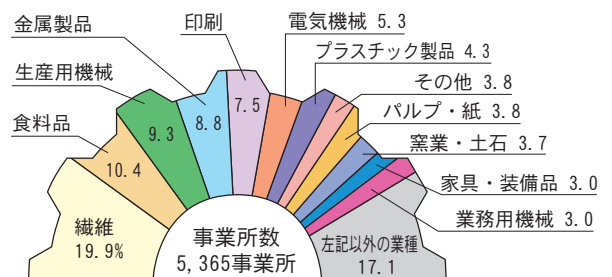
資料：府調査統計課（経済センサス-活動調査）

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）



注 平成19年調査から、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しない。
 資料：府調査統計課
 （工業統計調査、平成23年は経済センサス-活動調査）

図2 業種別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（平成23年）



資料：府調査統計課（経済センサス-活動調査）

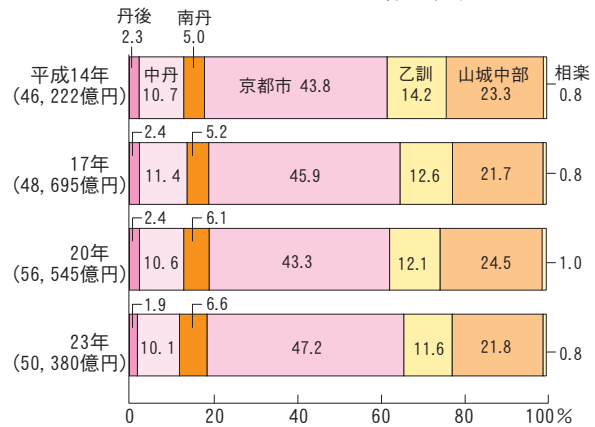
工業

●地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）

平成23年の製造品出荷額等を地域別にみると、京都市域が2兆3760億円（構成比47.2%）で最も多く、次いで山城中部地域1兆978億円（同21.8%）、乙訓地域5838億円（同11.6%）、中丹地域5106億円（同10.1%）、南丹地域3341億円（同6.6%）、丹後地域976億円（同1.9%）、相楽地域383億円（同0.8%）となっています。

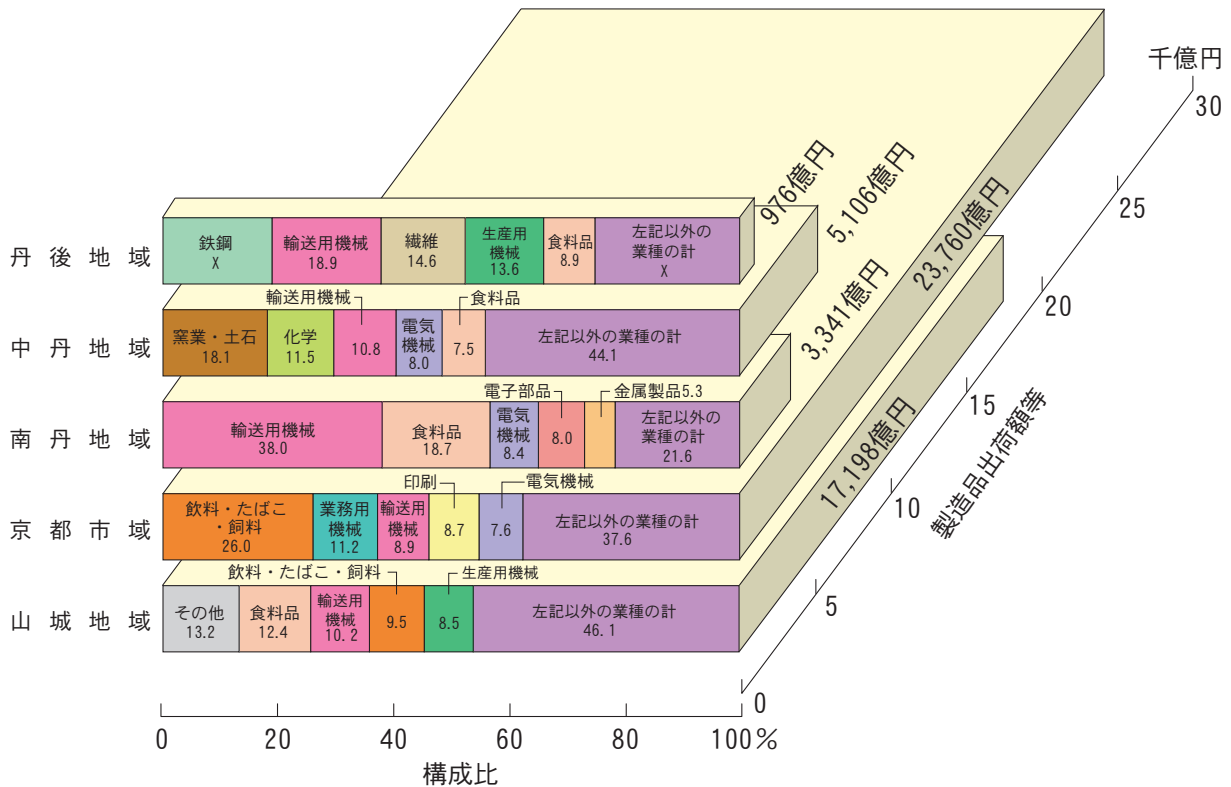
前年に比べると、京都市域で1834億円（8.4%）など4地域で増加し、丹後地域で75億円（7.1%）など3地域で減少しました。（図1、図2）

図1 製造品出荷額等の地域別割合の推移（従業者4人以上）



注 平成19年から調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。
資料：府調査統計課（工業統計調査、23年は経済センサス-活動調査）

図2 地域別製造品出荷額等及び業種別構成比（従業者4人以上）（平成23年）



資料：府調査統計課（経済センサス-活動調査）

丹後地域……宮津市、京丹後市、与謝郡
中丹地域……福知山市、舞鶴市、綾部市
南丹地域……亀岡市、南丹市、船井郡
京都市域……京都市

山城中部……向日市、長岡京市、乙訓郡
乙訓地域……向日市、長岡京市、乙訓郡
山城中部……宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久世郡、綴喜郡
相楽地域……木津川市、相楽郡

工業

● 鉱工業生産指数

平成24年の鉱工業生産指数は、99.2（平成22年=100）で前年に比べ2.1%上昇となりました。また、全国は97.8で同0.6%上昇、近畿は91.7（平成17年=100）で同3.5%低下となりました。

主要業種についてみると、はん用・生産用・業務用機械工業は96.2で前年に比べ8.7%低下、電子部品・デバイス工業は131.6で同30.2%上昇、電気・情報通信機械工業は91.1で同0.8%低下、輸送機械工業は94.8で同9.4%の低下、繊維工業は86.4で同3.7%の低下、食料品・たばこ工業は98.0で同1.9%の上昇となりました。（図1）

● 織物（西陣・丹後）の出荷状況

－西陣－

平成24年の織物の出荷状況は、出荷高275万㎡（前年比11.7%減）、出荷額219億円（同7.5%減）となっています。

品目別にみると、帯は出荷高151万㎡（前年比5.9%減）、出荷額158億円（同7.0%減）、着尺は出荷高26万㎡（同23.9%減）、出荷額15億円（同21.3%減）、着尺と帯以外は出荷高99万㎡（同16.1%減）、出荷額46億円（同3.8%減）となっています。（図2）

図2 出荷高・出荷額の推移（西陣）

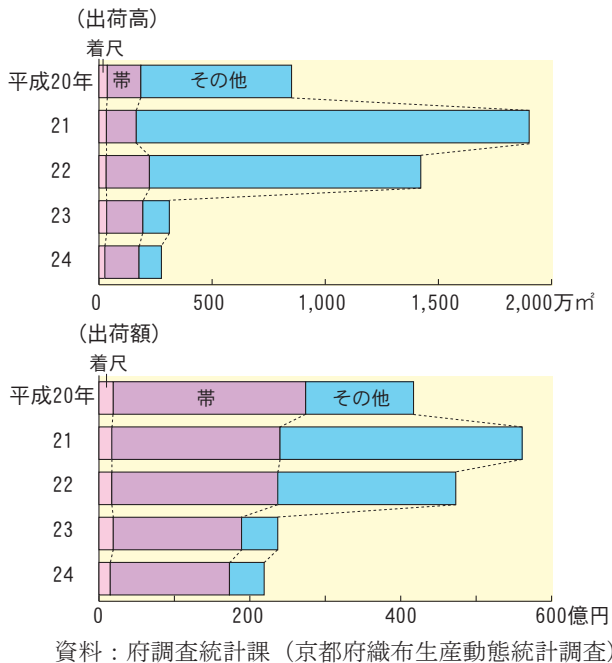
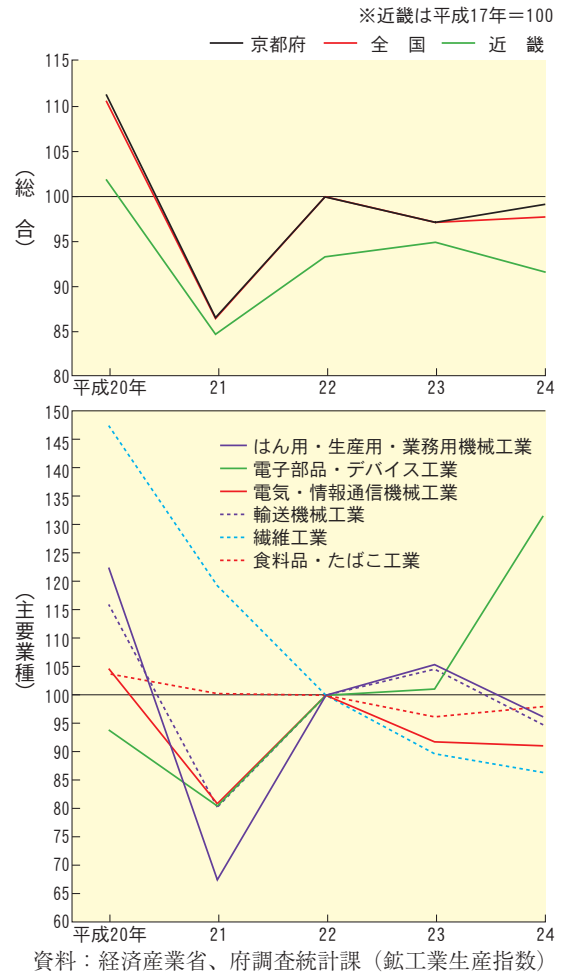


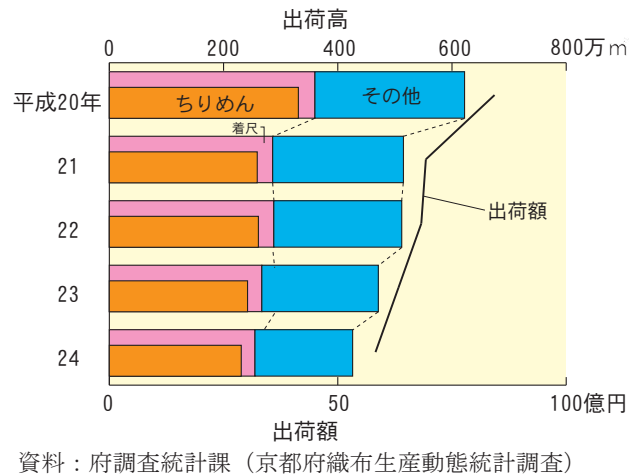
図1 鉱工業生産指数の推移（平成22年=100）



－丹後－

平成24年の織物の出荷状況は、出荷高426万㎡（前年比9.5%減）、出荷額58億円（同8.3%減）となっています。このうち「ちりめん」をみると、出荷高231万㎡（同4.6%減）、出荷額40億円（同3.4%減）で、それぞれ全体の54.2%、68.9%を占めています。（図3）

図3 出荷高・出荷額の推移（丹後）



商業（卸売・小売業）

●卸売・小売業の従業者規模別事業所数

平成24年2月1日現在の事業所数は2万1806事業所、従業者数は17万510人、年間商品販売額（23年1月1日～23年12月31日）は6兆4189億円となっています。従業者規模別にみると、2人以下の規模の事業所数が卸売業、小売業とも最も多く、それぞれ27.8%、46.8%を占めています。（図1）

全国 事業所数 104万9870事業所
 従業者数 830万8863人
 年間商品販売額 450兆9276億円
 資料：総務省・経済産業省
 （経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編）

図1 卸売業・小売業の従業者規模別事業所数

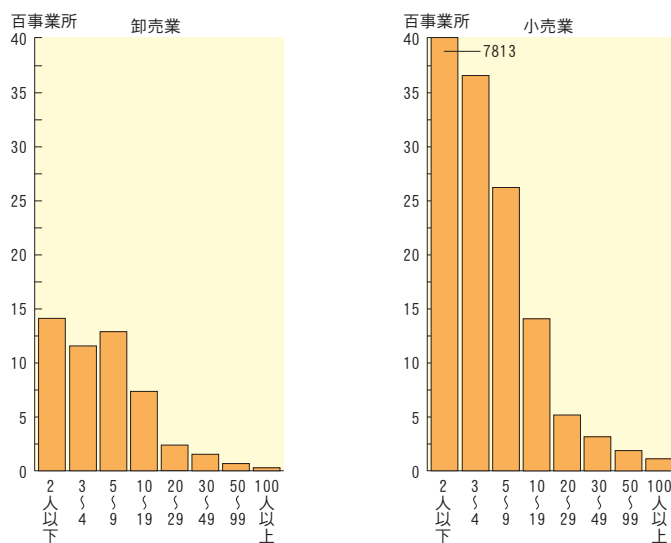
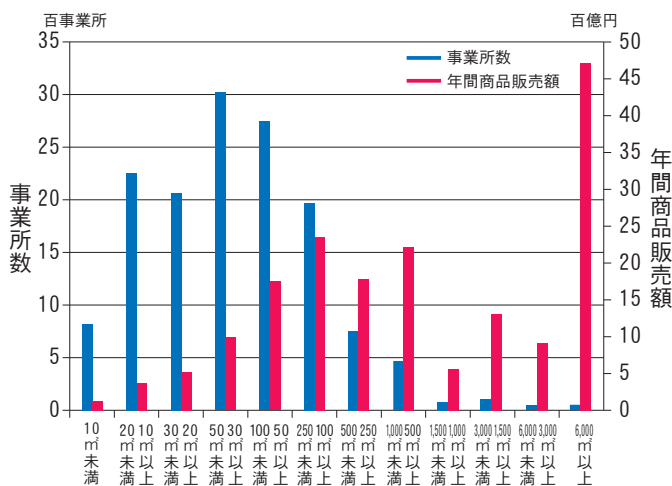


図2 小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額



注「売場面積」について調査していない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所を除く。
 資料：総務省・経済産業省
 （経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編（都道府県表））

注1 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
 2 従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

資料：総務省・経済産業省
 （経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編（都道府県表））

●小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額

また、小売業について売場面積別に事業所数及び年間商品販売額を見ると、事業所数は30㎡以上50㎡未満が21.0%と最も多く、年間商品販売額は6,000㎡以上が26.8%と最も多くなっています。（図2）

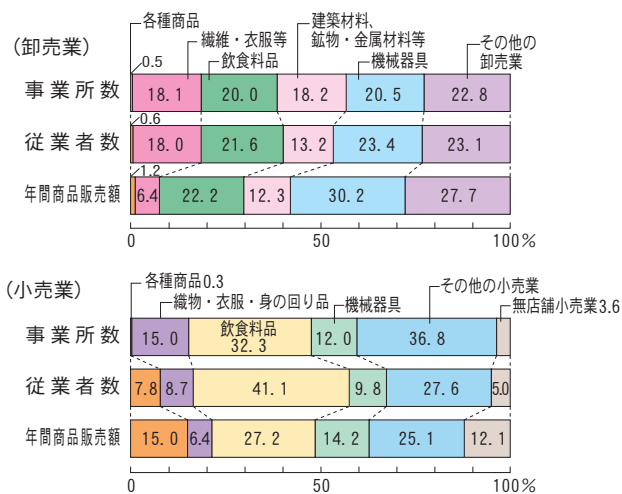
●業種別年間商品販売額

業種別年間商品販売額をみると、卸売業は機械器具卸売業が1兆2162億円で最も多く全体の30.2%を占め、次いでその他の卸売業が1兆1145億円（構成比27.7%）、飲食料品卸売業が8919億円（同22.2%）などとなっています。

小売業は飲食料品小売業が6507億円で最も多く全体の27.2%を占め、次いでその他の小売業が6013億円（同25.1%）、各種商品小売業が3591億円（同15.0%）などとなっています。（図3）

全国 年間商品販売額
 卸売業 340兆4378億円
 小売業 110兆4899億円
 資料：総務省・経済産業省
 （経済センサス-活動調査 卸売業・小売業 産業編）

図3 業種別事業所数・従業者数・年間商品販売額



資料：総務省・経済産業省
 （経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編（都道府県表））

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料